

平成30年度
福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略
実施状況報告

福岡県

「福岡県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例」第4条第1項の規定に基づき、平成30年度福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略実施状況を報告します。

令和元年9月12日

福岡県知事 小川 洋

目 次

はじめに

第1部 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要

- 1. 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2. 総合戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第2部 総合戦略の実施状況

- 1. 実施状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2. 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3. 施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (1) 「魅力ある雇用の場」をつくる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・・・23
 - (3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める・・32
 - (4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる・・51

第3部 重要業績評価指標の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78

はじめに

この報告書は、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」(平成27年12月策定)の平成30年度の実施状況を取りまとめたものです。

第1部は福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要を、第2部は総合戦略の実施状況を、第3部は重要業績評価指標の進捗状況を取りまとめています。

第1部 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要

1. 策定の趣旨

(1) 取組姿勢

それぞれの地域が知恵と工夫を凝らしながら、自然、歴史、文化、産業など、持っている特色や強みに磨きをかけ、それを最大限に活用することで地域を元気にしていくことを、本県地方創生の基本としています。

地方創生に取り組むために、人口ビジョン・総合戦略を策定した上で、県全体で意識を共有し、市町村、企業、民間団体、そして県民の皆さんと協力・連携を図りながら、人口ビジョン・総合戦略の目指す姿を実現します。

(2) 基本的考え方

① 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもの数などを踏まえた人口の将来展望を示した本県独自の人口ビジョンを策定しました。

② 総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、地方創生に向けた基本目標とその取組方向、それを実現するための施策をまとめた5か年の総合戦略を策定しました。

今後、戦略に掲げた施策の効果を定期的に検証し、不断の見直しを行うことにより、戦略に掲げた目標が達成できるよう全力で取り組みます。

4つの基本目標

- (1) 「魅力ある雇用の場」をつくる
- (2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める
- (4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

③ 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

市町村の人口ビジョン・総合戦略策定の指針とするため、市町村の意見を踏まえ、県内15圏域ごとに人口・産業等の現状分析に基づく施策の方向性を提示しました。

2. 総合戦略の期間

総合戦略の取組期間は平成27～令和元年度の5か年としています。

	H27	28	29	30	R1	2
総合戦略 (平成27～ 令和元年度)	策定●					
					報告○	

* 前年度の実施状況を取りまとめ、毎年議会に報告します。

第2部 総合戦略の実施状況

1. 実施状況報告について

総合戦略の「4つの基本目標」を実現するために具体的に展開する70の施策ごとに、平成30年度に実施した主な取組みを報告します。

2. 施策の体系

基本目標(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

取組方向	施策
1【中小企業】	① 創業の促進
	② 経営基盤の強化の促進
	③ 新たな事業展開の促進
	④ 小規模企業の支援
	⑤ 地域における支援体制の充実・強化
	⑥ 地域・生活密着サービス産業の育成
2【先端成長産業】	① 基幹産業の更なる振興
	② 県経済を担う成長産業の振興
	③ 新市場を創出する次世代産業の育成
3【観光】	① アジア・欧米からのインバウンドの推進
	② 大都市圏を中心とした国内誘客の推進
	③ 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり
4【企業誘致等】	① 国内・海外からの企業誘致・投資促進
	② 政府関係機関の誘致
5【農林水産業】	① 意欲ある担い手育成及び確保
	② 需要の動向に応じた生産の推進等
	③ ブランド化や6次産業化などの付加価値向上、輸出の促進や県外への販路拡大等
6【就職支援】	① 年代別就職支援
	② 子育て中の女性の就職支援
	③ 地域ニーズに応じた人材育成

基本目標(2)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

取組方向	施策
1【安定雇用】	① 若者の就職支援
2【結婚応援】	① 未来の家庭を築く次代の親の育成
	② 出会い・結婚応援の推進
3【子どもと母性の健康】	① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実
4【子育て】	① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上
	② 放課後子ども総合プランの推進
	③ 地域における子育て支援
	④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕
	⑤ 若い世帯への住宅支援
	⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進

基本目標(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

取組方向	施策
1【人材育成】	① 「学力、体力、豊かな心」の育成
	② 「社会にはばたく力」の育成
	③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成
	④ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進
	⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕
	⑥ 女性農業者の経営参画促進
	⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕
2【進学・就職】	① 大学間連携等による県内大学の魅力向上
	② 大学生等の地元定着促進
	③ 留学生の誘致・定着促進
3【Uターン】	① 移住定住の促進

基本目標(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

取組方向	施策
1【地域振興】	① 県と市町村の連携による地域活性化
	② 市町村域を超えた交通網の形成
	③ 小さな拠点づくりの推進
	④ 集約型都市づくりの促進
	⑤ 地産地消・食育等の推進
	⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進
	⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの振興による地域活性化
	⑧ 世界遺産を活用した地域振興
	⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化
2【多様な主体の活躍】	① 女性の活躍推進
	② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕
	③ 70歳現役社会の推進
	④ 障がい者の雇用促進及び収入向上
3【共助社会】	① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化
	② 官民一体となった地域の安全・安心の確保
	③ 地域防災体制の充実強化
4【生活環境】	① 多職種の連携による地域包括ケアの推進
	② 地域の状況に応じた医療・介護サービス提供体制の整備
	③ 多様な介護予防・生活支援サービスの提供
	④ 高齢者が安心して生活できる住居の確保
	⑤ 地域の見守り活動の推進
	⑥ 認知症の人やその家族を支える地域づくり
	⑦ 地域公共交通の確保
5【循環型社会】	① 循環型社会の構築
6【社会資本】	① 空き家対策の推進
	② 既存住宅の流通促進
	③ 公共施設の最適な配置の実現
	④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化
	⑤ 各種污水处理施設の整備促進

3. 施策の実施状況

《凡例》

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる 基本目標

【中小企業】 取組方向

○ 総合戦略に掲げている取組方向の詳細

[主な取組みの実施状況]

○ 総合戦略に掲げている70の施策ごとに平成30年度に実施した主な取組みを記載しています。

総合戦略に掲げている70の施策

施策名	
主な取組み (平成30年度に実施した 取組み)	実施状況 (取組みの具体的な内容) ※数値は平成30年度の実績

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

1【中小企業】

- 県、市町村、中小企業者、金融機関、支援団体等が相互に連携・協力して、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開など中小企業の成長段階に合わせて、きめ細かに支援する。
- 地域の雇用を支える医療、福祉、健康づくり、家事支援サービスなど生活に密着したサービス産業を育成する。

[主な取組みの実施状況]

① 創業の促進	
フクオカベンチャーマーケット(FVM)等を活用した創業・ベンチャー支援	<ul style="list-style-type: none">・ ベンチャー企業とビジネスパートナーのマッチングを図り、ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を支援する「フクオカベンチャーマーケット」を開催しました。(開催回数 12回、登壇企業数 73社)
市町村の創業支援事業計画の実行支援	<ul style="list-style-type: none">・ 創業支援のスキルを高めるため、地域の支援機関(市町村や商工会議所等)に対し、創業支援研修を実施しました。(参加者数 205人)・ 地域の強みを活かした、または地域課題を解決する新しいビジネスの創出を支援する「ビジネスプランコンテスト」を開催しました。(創業支援プログラム作成 52市町村、応募件数 73件)
九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none">・ 九州・山口各県と経済団体が連携したビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(来場者数 570人、ビジネスプラン発表企業数 18社、展示会出展企業数 57社)
② 経営基盤の強化の促進	
経営改善の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 金融機関から条件変更を受ける等経営改善が進んでいない中小企業に対し、「中小企業経営改善・金融サポート会議」(事務局福岡県信用保証協会)を通じ、経営改善計画策定等を支援しました。(経営改善計画策定企業数 516社)・ 県内中小企業者等が抱える経営上の様々な問題(経営、技術、販路開拓、情報化等)について、中小企業振興センターが運営する「よろず支援拠点」の相談員が助言を行いました。また、相談内容に応じて中小企業振興センターに登録されている専門家を派遣し、指導助言を行いました。(派遣企業数 77社、派遣件数 延べ 359件)・ 商工会議所・商工会において、経営指導員が県内中小企業に対し、経営、金融、税務等に関する指導・助言、事業計画の策定や販路開拓等の支援を行いました。(指導件数 192,060件)
金融対策の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 県内中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、県の資金を金融機関に預託し、低利融資を促進することで中小企業経営を支援しました。平成 30 年度からは緊急経済対策資金に「事業承継支援型」を創設しました。さらに「新規創業資金」と「小規模事業者振興

	<p>資金」の融資限度額を引き上げ、中小企業のさらなる円滑な資金繰りを支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付数 2 件、5,150 千円)
--	---

③ 新たな事業展開の促進	
新たな商品・サービスの開発支援	<ul style="list-style-type: none"> 市場性を有し、オリジナリティが高いデザイン性に優れた県内商品の表彰・推奨を行う「福岡デザインアワード」を開催しました。また、企業のものづくりにおけるデザイン活用の重要性についての啓発セミナーを開催しました。(デザインアワード応募件数 130 件、表彰件数 45 件) 異業種の参加企業が、商品開発の過程で生じる様々な課題を持ち寄り、専門家を交えた議論を通じて解決のきっかけをつかむ「デザイン開発ワークショップ」を福岡県産業デザイン協議会主催により、県内 4 地域で開催しました。(開催数 32 回、参加企業数 延べ 157 社(4 地区計)) 県内 4 地域の中小企業支援協議会に経営革新計画策定指導員を配置し、経営革新計画の作成を商工会・商工会議所の経営指導員と一緒にきめ細かく支援しました。(経営革新計画承認件数 575 件) 「ふくおか 6 次産業化・農商工連携サポートセンター」の農商工連携アドバイザーが農業者や商工業者を訪問し、商品の企画、開発、改良等について指導しました。(支援件数 73 件) 農商工連携アドバイザーの指導のもと、県内中小企業者等が商談会、展示会へ開発商品を出展しました。(出展企業数 47 社)
ものづくり企業の技術力の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 県内ものづくり中小企業の競争力向上を目的として、工業技術センターにおいて新技術・新製品の研究開発を実施しました。(研究開発テーマ数 14 件) 工業技術センターが県内ものづくり企業を訪問して技術支援や販路開拓、知的財産等に関する課題を聞き取り、技術支援や支援機関の紹介を実施しました。(訪問社数 113 社、技術支援件数 90 件、支援機関紹介件数 33 件) 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE※支援ラボ」において、物性評価、CAE、機能評価等、一連の過程を支援し、県内中小企業の新製品開発を促進しました。(製品化件数 6 件) ※CAE:コンピュータを利用したシミュレーション解析 経営革新計画の承認を受けたものづくり中小企業に対して、新技術・新製品開発に要する経費の一部を補助金として交付することにより、新製品開発の支援を行いました。(補助件数 4 件) 中小企業における知的財産の効果的な創造・保護・活用を図るため、技術移転、指導相談、人材育成を行いました。(技術移転 1 件、指導相談件数 3,180 件、人材育成講座参加人数 48 人)

	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術センターインテリア研究所において、家具製造を行う中小企業の製品企画力の向上や試作開発の支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 3 件) 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、県内中小企業の新製品開発を支援しました。(製品化件数 2 件)
首都圏プロフェッショナル人材の誘致	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 205 件、成約件数 74 件)
福岡アジアビジネスセンター(福岡 ABC)を核とした海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> 新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし、海外展開に必要な現地情報の提供、海外人脈づくりのためのセミナー開催、相談業務等を実施しました。(福岡アジアビジネスセンター支援による成約件数 31 件) 県内中小企業がアジア(深セン、インドネシア、タイ)を訪問し、現地企業との商談会や交流会、企業訪問等を実施しました。(県内中小企業・団体参加社数 33 社)

④ 小規模企業の支援

ICT 活用やカイゼン活動等による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所・商工会の経営指導員が小規模企業を訪問し、経営上の様々な課題解決に向けた指導・助言を行いました。(巡回指導社数 48,327 社)
------------------------	--

⑤ 地域における支援体制の充実・強化

地域中小企業支援協議会による支援	<ul style="list-style-type: none"> 合同物産展・商談会、事業計画策定セミナーを開催し、地域中小企業の販路開拓と人材育成を支援しました。(合同物産展・商談会参加企業数 117 社、セミナー参加企業数 延べ 175 社) 意欲ある企業 504 社を重点支援企業として選定し、地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、経営課題の分析や必要な支援を行いました。
------------------	--

⑥ 地域・生活密着サービス産業の育成

創業・事業拡大・新事業展開支援	<ul style="list-style-type: none"> 「創業+応援くらぶ FUKUOKA(旧 新生活産業くらぶ FUKUOKA)」において、先輩経営者による講演会や交流会、展示会出展支援を実施しました。
-----------------	--

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

2【先端成長産業】

- 県経済をけん引する自動車産業をはじめ、将来の成長と大きな雇用が見込まれるバイオ・食品・医療福祉機器関連産業等の振興に加え、水素、航空機などの次世代産業を育成する。

[主な取組みの実施状況]

① 基幹産業の更なる振興	
北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築	<ul style="list-style-type: none">・ 地元企業の取引拡大に向けて、九州 7 県一体となり、新技術・新工法展示商談会(来場者数 129 人)、デンソーグループ向け展示商談会(来場者数 264 人)及び自動車部品現調化促進商談会(出展企業数 発注側 28 社、受注側 63 社)を開催しました。・ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)が、自動車産業の取引拡大を目指す地元企業に対して、マッチング支援等を行いました。・ カーメーカーの協力のもと、軽量化部品等の開発のための研究会を開催しました。(研究会参加企業数 70 社)・ ハイブリッド車をはじめとする電動車の生産の増加が見込まれることから、電動車の部品について地元企業の知見を高めるため、「自動車電動化部品研究会」を新たに開催しました。(研究会参加企業数 72 社)・ ASEAN 第 2 位の自動車生産拠点であるインドネシアの自動車関連企業を本県に招請し、商談会や工場視察等を実施しました。(インドネシア参加企業数 5 社)・ 部品比率が高まっている電子・電装分野の企業集積を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業の OB2 名)を中京地区と福岡地区に配置し、発注情報の収集、地元企業の発掘やマッチング等を行いました。また、カーエレクトロニクス参入促進セミナー(参加者数 60 人)や、九州カーエレクトロニクス展示商談会を開催しました。(来場者数 423 人)・ 産学官が一体となって設立した「ふくおか FCV クラブ」を核に、FCV の普及と水素ステーションの整備を一体的に推進しました。・ FCV の魅力を広く理解していただくため、県公用車を活用して、展示や試乗会を行う「ふくおか FCV キャラバン」、「九州 FCV キャラバン」を実施しました。・ 水素ステーションについては、候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポートを行うほか、県独自の補助金、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置の活用により、民間事業者の整備を促進しました。・ 開発から生産までを一貫して担える拠点構築への機運を高めるため、産学官が一堂に会したフォーラムを開催し、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」の推進に向けた活動報告、各自動車メーカー及び地元企業の取組内容について情報発信を行いました。

	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術センター化学繊維研究所に自動車用ゴム・プラスチック製品、自動車用シート、内装品の分析・評価装置を導入して、地元企業の自動車産業への参入を支援しました。(年間利用件数 188 件)
--	---

<p>② 県経済を担う成長産業の振興</p>	
<p>バイオ・食品・医療福祉機器 関連産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学官による「バイオ産業拠点推進会議」を推進組織とし、バイオ関連企業の一だ集積拠点の形成による久留米地域を中心とした産業振興を目指し、製品・技術開発に対して助成しました。(研究開発助成数 育成型 6 件、実用型 2 件) 企業、病院・福祉施設、大学、行政、産業支援機関等による「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」のもと、医療福祉の現場と企業のマッチング、法規制への対応や医工連携による機器開発の支援等を実施しました。(ネットワーク会員数 360 社) 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、食品製造中小企業の新商品開発の支援を行いました。(新商品開発支援数 79 件、うち新製品の製品化件数 24 件)
<p>ロボット・システム産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県ロボット・システム産業振興会議」(会員数 799 社)を中核に、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発支援や実証実験支援、市場開拓支援、人材育成等の持続的成長促進支援をはじめ、一貫した支援を行いました。(製品開発・実証助成数 3 件、可能性調査助成数 4 件、展示会出展支援数 延べ 8 社) 「福岡県 IoT 推進ラボ[*]」において、ニーズの掘り起こしから、ビジネスマッチング、製品・サービスの開発実証、市場開拓支援、人材育成まで一貫した支援を行いました。 *福岡県 IoT 推進ラボ: 本県には、ロボット、半導体、プログラミング言語「mruby」をはじめとする、IoT 関連の高度な技術力を持つ企業が集積している強みを活かし、IoT 関連の新製品・サービスの創出を目指す取組みが評価され、平成 28 年 7 月に経済産業省から「地方版 IoT 推進ラボ」のひとつとして選定されたもの 介護者の負担軽減・業務効率化のため、介護ロボットを導入する介護事業所に対して、導入経費を助成しました。(助成台数 120 台)
<p>Ruby・コンテンツビジネスの振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「Ruby・コンテンツフォーラム」、先導的開発支援事業、「フクオカ Ruby 大賞」、「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、大手見本市への出展支援、福岡県ビジネスプロデューサーによる経営指導等を実施し、コンテンツ企業の製品開発や事業拡大の支援、市場展開の機会提供を行いました。(福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議会員数 772 人) 「軽量 Ruby 普及・実用化促進フォーラム」、軽量 Ruby 導入促進マッチング、米国ビジネス訪問団の派遣等を実施し、市場展開促進の機会を提供しました。(米国ビジネス訪問団 企業・団体参加社数 7 社、商談件数 94 件) 組込み分野に関するソフトウェア企業とハードウェア企業の交流の

	場である「軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク」では、mruby (軽量 Ruby)に係る技術的情報や適用事例を発信するホームページを運用するとともに、mruby を活用した実践的 IoT 研修を実施しました。(軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク会員数 209 人)
--	--

③ 新市場を創出する次世代産業の育成	
福岡水素戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の水素エネルギー製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、エネファームや水素ステーション用圧縮機に求められる技術・部品等の情報提供を行う部品研究会、メーカーに対して自社技術や製品をアピールする技術提案会を実施しました。(製品開発助成件数 6 件、実用化助成件数 3 件、展示会出展支援企業数 14 社、部品研究会参加者数 68 人、技術提案会参加企業数 8 社) ・ 技術アドバイザーを県内企業に派遣し、改良のアドバイスやメーカーへの技術提案等を個別に支援しました。(支援企業数 17 社) ・ 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。(人材育成講座参加者数 66 人) ・ 九州大学において、水素材料やカーボンニュートラル、固体酸化物形燃料電池等の大型研究開発や社会実証を実施しました。(大型研究等の実施件数 4 件)
航空機産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官で構成する「福岡県航空機産業振興会議」の総会・講演会を開催しました。(参加者数 121 人) ・ 国際航空宇宙展 2018 東京(航空機産業展示会)において、出展企業に対する支援を行いました。(出展企業数 6 社) ・ 航空機製造会社とのビジネスマッチングを実施しました。(参加企業数 1 社) ・ 航空機人材養成事業を実施しました。(参加者数 7 社、延べ 36 人) ・ 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。(支援企業数 8 社) ・ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対し、参入に向けた定期研究会の開催、FAIN 会員企業個々の能力診断・課題抽出(グループワーク)、有カクラスターや航空機関連企業訪問支援を行いました。(支援企業数 8 社)
有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学が開発した新規有機 EL 材料(TADF)の実用化研究や、有機 EL デバイスの開発を行う企業との共同開発を実施しました。(受託、共同研究数 50 件) ・ 県内企業の参入を促す産業化研究会を開催しました。(産業化研究会会員数 128 機関、185 人、研究会開催数 2 回、研究会参加者数 164 人)

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

3【観光】

- 地域の魅力ある観光資源を磨き、つなぎ、売ることで、国内はもとより、アジアを中心とした海外からの誘客を促進し、域内消費の拡大を図る。

[主な取組みの実施状況]

① アジア・欧米からのインバウンドの推進	
外国人観光客の受入環境整備	<ul style="list-style-type: none">・ 急増する外国人観光客を取り込むため、県内の宿泊施設、飲食店等を対象に、最新のインバウンド動向や県事業の紹介など、外国人観光客の受入に必要かつ有益な内容のセミナーを開催しました。(セミナー開催回数 8 回、セミナー参加者数 計 513 人)・ 外国人観光客に対する観光案内機能を強化するため、県内 5 か所の観光案内所を対象に、無料公衆無線 LAN 環境整備や案内ツール等の多言語対応の整備に対して支援を行いました。・ 外国人観光客と県内宿泊施設や観光関連施設等との円滑なコミュニケーションを支援するため、17 言語・24 時間 365 日対応可能な電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」を運営しました。また、平成 30 年 4 月から、九州 7 県及び山口県において、外国人観光客向けの多言語電話通訳サービス「九州・山口多言語コールセンター」の運営を開始しました。(通訳件数 3,703 件)・ 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣(91 件)、電話通訳(584 件)、電話による医療に関する案内(194 件)を実施しました。・ 「防災メール・まもるくん」を利用して、県内の在住外国人に英語で災害情報等(地震、大雨、暴風等)を発信し、海外の家族等に安否情報を提供しました。(登録者数 382 人)
九州一体となった誘客の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 北部九州 3 県・山口県および韓国南部地域 1 市 3 道が共同で、東南アジアおよび欧州からのメディア招請を実施しました。・ 九州各県・九州観光推進機構と連携し、海外の旅行会社を対象に商談会・説明会を開催し、新たな旅行商品の造成を促しました。また、海外のメディアと連携した情報発信を通じ、認知度向上と誘客拡大に結びました。・ 九州のブランド力と知名度を高め、インバウンド市場の拡大を図ること等を目的として、本県が中心となって九州ロゴマークを作成し、平成 30 年 5 月の九州地域戦略会議において正式発表しました。7 月のフランスでの「九州合同プロモーション」をはじめとした九州一体となった取組みにおいて、ロゴマークのポスター掲示やバナー看板の設置、ロゴマークをあしらった法被の着用などを行い、九州の魅力、活力、一体感を PR しました。
海外に向けた総合的な福岡の魅力発信強化	<ul style="list-style-type: none">・ 海外へ進出している県内企業の海外店舗(海外 PR 協力店)と連携し、本県の観光情報を発信しました。・ “とんこつラーメン発祥の地 福岡”をキーワードに、観光地としての

	<p>様々な魅力を Web サイトや SNS 等で海外に広く情報発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の祭典「Food EXPO Kyushu」を開催し、福岡・九州の食を一堂に集めた展示即売会や、国内外の有力バイヤーとの商談会等を行いました。(個別商談会の商談数 887 件、展示商談会の商談数 4,618 件) ・ 北九州空港を起点とした外国人観光客の県内周遊促進のため、北九州空港着発ツアーを造成する旅行会社に、ツアー費用の一部を助成しました。 ・ 直行便未就航の国・地域(欧米豪等)からの誘客を進めるため、現地旅行社と国内のランドオペレーター※をセットで本県へ招請し、商品造成と海外への情報発信を促進しました。 ※ランドオペレーター:海外の旅行社の依頼を受けて訪日旅行のホテル・訪問先等の手配を行う会社 ・ 多言語ウェブサイト「アジアンビート」により、8 言語で、文化、観光、食、県産品といった本県の魅力を若者目線で発信するとともに、FACo や現地雑誌等と連動した「Kawaii 大使コンテスト」をはじめとするアジア若者文化交流イベント等を開催しました。
クルーズ船に対応した博多港・北九州港の機能強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本海側の拠点としての北九州港、博多港の機能強化を推進するため、国へ提言・要望を行いました。 ・ 国の整備事業に当初予算及び補正予算が充当されました。

② 大都市圏を中心とした国内誘客の推進	
世界遺産や食などを活用した観光ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の世界遺産登録を契機として「ご来福」をキャッチコピーに古代をテーマとする観光推進キャンペーンを実施しました。(観光パンフレットの作成、Web サイトの運営、観光 VR 動画の制作、日本最大級の観光博覧会「ツーリズム EXPO ジャパン」へのブース出展) ・ 県内各地域の特色ある観光資源を活かした体験プログラムの開発を行いました。(開発数 5 プログラム) ・ サイクル・トレイルツーリズムに関する協議会を開催しました。(開催数 15 回) ・ 県内を周遊する広域サイクルモデルルートを設定しました。(ルート数 5 件) ・ サイクル・トレイルツーリズムをテーマとしたロゴマークや Web サイトを作り、県内外への情報発信を行いました。
観光を通じた地場産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏における県産品の売上拡大のため、平成 30 年 11 月、東京にオープンした本県初のアンテナレストラン「福扇華」で本県の伝統工芸品を展示し、認知度向上を図りました。 ・ 本県の伝統的工芸品の魅力を国内外に発信するため、平成 30 年 11 月 2 日～4 日、福岡県において 30 年ぶりとなる「伝統的工芸品 月間国民会議全国大会」をマリンメッセ福岡で開催しました。(来場者数 129,670 人(サテライト会場含む)) また、経済産業大臣

	<p>指定伝統的工芸品 7 産地がそれぞれ有名クリエイター等とのコラボレーションによる新商品を開発し、大会会場で展示販売を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡県の優れた伝統工芸品と県内の集客力やブランド力のある民間店舗のコラボレーションにより、展示販売をする「FUKUOKA Kogei Week」を開催しました。(県内 19 店舗にて 10 日間開催、来場者数 10,643 人)
--	--

③ 地域の特徴を活かした魅力ある観光地づくり	
地域における観光推進体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある観光資源の創出に取り組む地域を「モデル地域」として採択し、官民一体となった推進体制づくりや実施プログラムの策定について支援・助言を行いました。(採択数 新規 3 地域、継続 1 地域)
観光消費を生むマーケティング機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、観光協会、ホテル・旅館業等の観光関連事業者と情報を共有し、今後の誘客拡大に活用してもらうことを目的に、国・地域別の観光客の傾向等が分かるよう、データをとりまとめ、「福岡県観光“ご来福”レポート」を発行しました。(発行数 4 回) 特典付与型観光パスポートを発行し、利用者の県内周遊を促しました。
観光人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドおよび九州アジア観光アイランド特区ガイドの育成のための研修会・セミナーを実施しました。(研修会・セミナー開催数 3 回、参加者数 計 382 人) 日本版 DMO を目指している団体に対し、観光マーケティングや商品開発等の専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた助言・指導を行いました。(支援団体数 4 団体) 県内各地域の観光関連事業者を対象とした課題解決型のワークショップ「ふくおか観光地域リーダー共創塾」を開催しました。(参加者数 13 名、開催回数 7 回)
外国人観光客の受入環境整備〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 急増する外国人観光客を取り込むため、県内の宿泊施設、飲食店等を対象に、最新のインバウンド動向や県事業の紹介など、外国人観光客の受入に必要かつ有益な内容のセミナーを開催しました。(セミナー開催回数 8 回、セミナー参加者数 計 513 人) 外国人観光客に対する観光案内機能を強化するため、県内 5 か所の観光案内所を対象に、無料公衆無線 LAN 環境整備や案内ツール等の多言語対応の整備に対して支援を行いました。 外国人観光客と県内宿泊施設や観光関連施設等との円滑なコミュニケーションを支援するため、17 言語・24 時間 365 日対応可能な電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」を運営しました。また、平成 30 年 4 月から、九州 7 県及び山口県において、外国人観光客向けの多言語電話通訳サービス「九州・山口多言語コールセンター」の運営を開始しました。(通訳件数 3,703 件) 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣(91 件)、電話通訳(584 件)、電話による医療に関する案内(194 件)を実施しました。

	<ul style="list-style-type: none">・ 「防災メール・まもるくん」を利用して、県内の在住外国人に英語で災害情報等(地震、大雨、暴風等)を発信し、海外の家族等に安否情報を提供しました。(登録者数 382 人)
--	---

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

4【企業誘致等】

- アジアを向いた大都市圏としての更なる発展を目指し、首都圏等から国や企業本社の機能を誘致するとともに、国内外からの投資を促進する。

[主な取組みの実施状況]

① 国内・海外からの企業誘致・投資促進	
特区構想の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 環境を軸とした産業の集積拠点化を図るため、グリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用して新たな設備投資を行う企業を指定法人として指定しました。(特区活用企業数 累計 71 社、設備投資額 累計約 2,960 億円)・ 企業立地促進交付金の特区特例制度、不動産取得税の課税免除等により、特区事業を行う企業の設備投資を支援しました。・ 特区の効果を広く波及させるため、県内中小企業が行う特区事業に関連した設備投資に対する助成を行いました。(助成企業数 13 社)・ 特区制度を広く周知し、更なる活用を促すため、特区制度活用説明会・個別相談会を開催しました。(参加企業数 96 社)
本社機能の移転・拡充	<ul style="list-style-type: none">・ 本社機能の移転・拡充を促進するため、国の地方拠点強化税制を活用する企業の認定を行いました。(認定企業数 累計 35 社)・ 各種優遇制度への理解及び企業立地の促進を図るため「福岡県企業立地セミナー」を東京において開催しました。(セミナー参加者数 177 人)
九州大学学術研究都市づくりの推進	<ul style="list-style-type: none">・ 世界的な学術研究拠点形成を目指す九州大学学術研究都市への、企業や研究所等の集積を図るため、セミナー等の広報活動や誘致活動を行いました。(訪問数 延べ 187 社・機関)

② 政府関係機関の誘致	
成長産業の集積などを活かした誘致	<ul style="list-style-type: none">・ 平成 28 年度、「環境調査研修所」の機能の一部が「北九州研修事業事務局」に移転。平成 30 年度は、「廃棄物・リサイクル専攻別研修」、「国際環境協力基本研修」が実施されました。・ 平成 29 年度、「産業技術総合研究所」の機能の一部が「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ(HydroMate)」へ移転。平成 30 年度は、九州大学、福岡大学等の大学と共同で、水素材料に関する共同研究を実施しました。(共同研究件数 4 件)・ 「理化学研究所」のバイオ分野では、九州大学、久留米大学等の県内大学及び企業と共同で、革新的機能性食品及び核酸医薬品に関する共同研究を実施しました。・ 「理化学研究所」の応用化学分野では、九州大学及び福岡市と共同で、有機 EL の光学材料分野に関する共同研究を実施。研究を推進するため、九州大学工学研究院に連携講座を設置しました。

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

5【農林水産業】

- 農林水産業の担い手の育成・確保、ブランド化や6次産業化などにより、収益力を高め、輸出拡大に取り組む。オール九州でも6次産業化の取り組みや輸出体制づくりを進める。

[主な取組みの実施状況]

① 意欲ある担い手育成及び確保	
就業相談会の開催及びワンストップ就農相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none">・ 「ふくおか農林漁業新規就業セミナー・就業相談会」、「新規就農相談会 in 福岡」を開催しました。(参加者数 計 128 人)・ 東京・大阪で開催された県外就農フェアに参加しました。(参加回数 7 回)・ 市町村の「ワンストップ窓口」における就農里親の設置を推進しました。(里親設置市町村 累計 17 市町)
農外からの参入者支援の強化	<ul style="list-style-type: none">・ インターネット上で、農業の求人・求職情報を検索できる「ふくおかで農活！農業就職応援サイト」の運用を開始しました。(新規就農者数 229 人、うち他産業からの参入者数 197 人)・ 新規就農者の確保のため、農業に関心のある者や就農希望者を対象とした就業相談会を開催しました。・ 農外からの参入希望者の定着を図るため、市町村における相談窓口の開設支援や、就農前後の所得を確保する資金の交付等を行いました。(資金受給者数 661 人)
新規就農支援連絡協議会の開催・運営	<ul style="list-style-type: none">・ 新規就農者の確保・育成のため、県、(公財)福岡県農業振興推進機構、福岡県農業会議、JA 中央会で構成する新規就農支援連絡協議会を開催し、市町村等を対象に、就農希望者への相談対応等についての研修会を実施しました。
新規就農者の経営確立支援	<ul style="list-style-type: none">・ 新規就農者の早期の経営確立のため、営農講座の開催や就農資金の貸付、農業青年クラブ活動への支援等を実施しました。(営農講座受講者数 延べ 680 人、資金借入件数 103 件、資金借入額 536,550 千円)
農業大学校等を通じた担い手の育成	<ul style="list-style-type: none">・ Uターン者や新規参入者を対象に、「研修科」において、座学や実践的技術研修を実施しました。その結果、研修課修了者 18 人のうち 15 人が就農しました。(継続研修 3 人)
林業への異業種からの参入促進	<ul style="list-style-type: none">・ 造園業等異業種からの新規参入事業体を対象とした技術研修の実施や高性能林業機械の導入を促進するとともに、生産現場での指導を実施しました。(参入事業体数 5 社)
漁業就業者の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 求人情報の把握や、農林水合同の「ふくおか農林漁業新規就業者セミナー・相談会」の実施を通じ、漁業への就業希望者と漁協等へのマッチングを実施しました。(新規就業者数 63 人)

② 需要の動向に応じた生産の推進等	
担い手への農地集積や集落営農組織の法人化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 法人化を目指す集落営農組織に専門家を派遣し、法人化を進めました。その結果、5 法人が設立し、累計で 296 法人となりました。
雇用労働を導入した経営規模拡大等	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略を学ぶ「ふくおか農業経営発展塾」の実施、研修会の開催および税理士、社会保険労務士等の専門家派遣により、法人化した経営体が増加しました。(増加経営体数 23 経営体) 規模拡大を志向する農家に対して個別面談を実施し、年間を通じた雇用を実現する品目の組み合わせや施設整備などに関する経営計画の作成を支援しました。(園芸農業雇用型経営体数 1,643 経営体)
収益性の高い生産への構造転換及び自給飼料の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> 収益性が高く活力ある園芸産地を育成するため、省力機械の導入やハウス、重油高騰に対応した省エネ施設の整備等を進めるとともに、耐用年数を超過したハウスや果樹棚等の改修・補強に対して支援を行いました。 生産コストの低減を図るため、麦・大豆の生産組織等の高性能農業機械の導入を支援しました。(導入件数 95 件) 規模拡大に必要な施設、暑熱対策や自給飼料増産に必要な機械及び優良な家畜の導入に対して支援を行いました。(施設機械の支援数 25 件) 乳用牛の受精卵移植の実施や雌雄判別精液の導入、優良な繁殖雌牛、豚の導入への支援を行いました。 自給飼料の拡大に必要な機械の導入を支援しました。(支援件数 10 件)
米・麦・大豆・野菜等の多様な流通・消費に対応した生産	<ul style="list-style-type: none"> 外食・中食用の需要拡大に対応するため、県で開発した水稻新品種「実りつくし」の作付拡大を推進しました。(作付面積 300ha) 県産酒米「夢一献」や「山田錦」を原料とした日本酒の認知度向上と酒米の安定生産・利用拡大を図りました。その結果、「夢一献」、「山田錦」の作付面積は前年並みを確保しました。(作付面積 490ha)
県産木材の需要及び供給の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 筑豊高校弓道場の木造化や県庁 1 階ロビー待合スペースの木質化のほか、モデル的な木造建築物に対する表彰等に取り組みました。(公共施設等における木材使用量 9,455 m³) 建築物の木造・木質化を検討する事業者等に対して、建築士等の専門家をアドバイザーとして派遣し、県産木材利用に関する提案や技術的な支援を実施しました。 県産木材を使用した製品等とそれらを取り扱う県内の 79 事業者を取りまとめた「福岡の木利用ガイドブック」を作成し、建築士等に配布しました。 製材機等の木材加工流通施設の整備に対して支援しました。(木材加工流通施設の整備数 2施設) 製材工場に対して、品質管理指導や依頼試験等の技術的な支援を行いました。 主伐経費への支援等に取り組んだ結果、丸太生産量は 273 千 m³ となりました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業経営に係るコストを縮減するため、森林組合等が行う境界確認や森林情報の収集等を支援し、森林の面的な集約と路網の整備等を内容とする経営計画の策定を促進しました。(森林経営計画の策定面積 38,584ha)
海域に合わせた漁場づくり及び資源管理による生産安定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進するため、魚礁 3 か所、投石(増殖場)2 か所、覆砂 15 か所を整備しました。 ・ 水産資源の管理に必要な情報を収集するとともに、資源管理計画に基づく漁業者の取組みを支援しました。(資源管理計画数 51 件) ・ 有明海のアサリの資源増大と安定した漁獲維持のため、覆砂で環境が改善した海域に発生したアサリ稚貝を移植し、保護する等の管理に取り組みました。 ・ 養殖生産の安定を図るため、ノリでは品質向上のための養殖管理指導を行いました。カキではクロダイ等魚類による稚ガキの食害を防止する養殖方法について研究を行い、現場へ普及させました。 ・ アユ・ウナギ等について、地元漁協と連携し、県内河川への種苗放流を行い、資源の維持・増殖を図りました。(種苗放流 9種)
鮮度保持や出荷時期の調整による付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の付加価値向上を図るため、筑前海で漁獲される一本釣りのサワラの鮮度保持技術や、豊前海で漁獲されるハモの加工技術について指導を行いました。
コスト削減による収益性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ ノリの生産コストを低減するために、共同加工施設の整備を支援しました。(施設整備数 2 件) ・ 漁船漁業では、燃油使用料の削減に効果のある船底掃除を促進するため、漁船巻揚施設の整備を進めました。

③ ブランド化や 6 次産業化などの付加価値向上、輸出の促進や県外への販路拡大等	
県産農林水産物のブランド化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の独自品種の開発や安定生産のための技術指導、機械・施設の整備促進、農林水産関係団体と一体となった PR 等の販売促進活動を通じ、ブランド化推進品目の認知度向上に取り組みました。 ・ 「あまおう」「夢つくし」「博多万能ねぎ」「雪姫(白輪ギク)」「八女茶」「ラー麦」「元気つくし」「はかた地どり」「とよみつひめ」「博多なす」「博多和牛」「福岡有明のり」の 12 品目に続き、「はかた一番どり」が加わり、ブランド品目は 13 品目となりました。 ・ かき「秋王」の特長や食感を長期間維持するため、包装フィルムや貯蔵温度を検証しました。また、カットフルーツに加工する際の雑菌繁殖や褐変を抑制する条件を検証しました。
6 次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 次産業化に意欲を持った生産者や、生産者と中小企業者との連携体や、創意工夫を活かした商品開発に取り組む際に必要な調査や試作、販路開拓などの経費等を支援しました。(農林漁業者支援 5 件、農商工連携 7 件) ・ 6 次産業化プランナーの指導に基づき、消費者ニーズを捉えた商品開発・改良を支援しました。(事業者数 5 事業者) ・ 商工団体及び JA グループと連携し、平成 31 年 1 月にふくお

	<p>か「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(出展事業者 80 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力あふれる 6 次化商品を表彰する「福岡県 6 次化商品コンクール」を実施しました。(出品数 83 点) ・ 九州・山口各県及び九州経済連合会と連携し、「九州・山口こだわりの食」大商談会を開催しました。(出展事業者 115 社) ・ 木ろう及びハゼ産業の振興を図るため、関係者による研修会を開催し、イベントで木ろう製品の PR を実施しました。
県産農林水産物の輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外 6 か国(地域)の百貨店等において、販売促進フェアを延べ 26 回開催するとともに、バイヤー招へいや商談会出展、市場調査を実施しました。(農林水産物輸出額 33 億 6,000 万円) ・ 香港、タイにおいて、現地レストランのシェフやメディアなどを招いた県産食材の PR 試食会や一般消費者向けのキャンペーンを実施しました。 ・ 欧州において、イギリス、フランス、ドイツの茶専門店に八女茶の常設コーナーを設置するとともに、淹れ方教室を開催しました。 ・ ドイツで開催された国際園芸見本市に出展し、植木や八女茶、錦鯉、八女石灯籠等県産品を一体的に PR しました。 ・ 輸出が解禁されたベトナム向け梨、米国向け柿、タイ向けみかんの産地に対し、生産園地の登録手続きへの助言や登録園地における病虫害発生状況検査に係る支援を実施しました。 ・ 佐賀県、長崎県と連携し、中国、韓国へ木材を輸出しました。(輸出量 2,187 m³) ・ 九州・山口各県が連携し、香港のレストランにおいて、各県産の食材を現地メディアやシェフに PR するとともに、一般消費者に、それらを用いたメニューを提供しました。加えて、香港、タイの百貨店において、各県産の農林水産物の販売促進フェアを実施しました。 ・ 海外からの旅行者を通じて県産農林水産物を PR するため、香港、タイのブロガー等を観光果樹園や農産物直売所などに招きました。その結果をブロガー等が雑誌やインターネットを通じて情報発信しました。 ・ 輸出相手国の残留農薬基準や検疫条件に対応した輸出向け栽培展示ほを 6 か所設置しました。また、輸出向け作物の生産に必要な機械整備を支援しました。(動力噴霧器 4 台、ブームスプレーヤー1 台)
農林水産物の新たな需要創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥獣の捕獲促進のため、飲食店での「ふくおかジビエフェア」の開催や獣肉処理施設の連携による流通体制の整備を行いました。(フェア参加店舗数 91 店舗)
新技術・新品種の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材の需要拡大を図るため、廃消火器の薬剤を活用した低コストな防火性木材の製造技術の開発に取り組みました。 ・ 「はかた地どり」が持つ認知症軽減に効果があるといわれる機能的成分を活かした加工技術の開発に取り組みました。 ・ 八女伝統本玉露の生産技術の伝承を支援するため、ICT を利用し、熟練者の栽培技術の見える化に取り組みました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ イチゴやトマトの施設園芸において、IoT センサーで収集したデータを AI で解析し、日々の最適な環境条件等をスマートフォン等で確認できるシステムの開発に取り組みました。
<p>流通・小売業者への販売促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏、関西圏の量販店に常設の福岡コーナーを設置し、青果物の試食・宣伝を行い、顧客の定着と販売拡大に取り組みました。(試食宣伝即売会の開催数 152 回) ・ 東京大田市場において、知事が 10 月に柿の「秋王」を、12 月にいちご「あまおう」をはじめとする県産農産物のトップセールスを実施しました。 ・ 「ふくおかの地魚応援の店」と連携し、旬の地魚料理を提供する「ふくおかの魚フェア」を年 4 回開催したほか、「サワラ」や「福岡有明のり」等、漁業者が取り組む PR イベントを支援しました。(PR イベント日数 280 日) ・ 従来の「BtoC」に加えて「BtoB」分野である外食・中食事業や旅行業者と連携し、認知度向上に取り組みました。首都圏・関西圏を中心としたホテル、外食チェーンでの福岡フェアを実施しました。(78 事業者、678 店舗)
<p>県内の消費者へ直接アピール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの人が訪れる各種イベントへ出展し、県産農林水産物の試食、展示、販売を実施しました。(東京ガールズコレクション北九州、実りのフェスティバル等) ・ 県産農林水産物を PR する「フクオカカフェマルシェ」を福岡市役所西側ふれあい広場で開催しました。(来場者数 約 2 万人) ・ 「早味かん」「秋王」の消費者への認知度向上に向けて、試食宣伝(「早味かん」8か所・「秋王」2か所)及びPR 動画の放映(福岡市内の公共交通機関及び街頭ビジョンで 2 週間)を実施しました。 ・ 博多和牛フェアの開催を支援しました(参加店舗数 24 店舗)。また、県政モニターによる認知度が 53%に上昇し、県のブランドに認定されました。さらに、品質の高位平準化を図るため、人工授精精液による改良や血液検査等のデータを活用した肥育技術向上の取組みを支援しました。 ・ 漁業協同組合連合会等が実施する PR イベントや学校給食への導入に対する取組みを支援しました。(県内小中学校へのノリ導入枚数 約 36 万枚)

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

6【就職支援】

- 求職者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな就職支援を進める。

[主な取組みの実施状況]

① 年代別就職支援	
若者しごとサポートセンターによる就職支援	・ おおむね 29 歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択、その後の就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(就職者数 5,471 人)
若者サポートステーションによる若者の職業的自立支援	・ 若年無業者等を対象に、個別相談をはじめコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団行動への適応力を養うボランティア活動を通して職業的自立を支援しました。(進路決定者数 300 人)
30 代チャレンジ応援センターによる就職支援	・ おおむね 30 歳から 39 歳の求職者を対象に、個別就職相談をはじめ、アドバイザーによる就職指導、正社員に求められるビジネススキルを習得する基礎研修・専門研修、求職者と企業のマッチングを促進する合同会社説明会等を実施し、正社員としての就職を支援しました。(就職者数 560 人)
中高年就職支援センターによる就職支援	・ おおむね 40 歳以上 65 歳未満の求職者を対象に、中高年センターにおいて以下の取組みを実施し、円滑な就職を支援しました。 ・個別就職相談・就職支援セミナー・職種別セミナー ・キャリアを活かしたマッチング支援 (就職者数 1,929 人)
中高年就職支援センターによる出前相談の実施	・ おおむね 40 歳以上 65 歳未満の求職者を対象に、県内 16 か所で出前による以下の取組みを実施し、円滑な就職を支援しました。 ・個別就職相談 ・就職支援セミナー ・キャリアを活かしたマッチング支援 (出前相談利用者のうち就職者数 1,209 人)
② 子育て中の女性の就職支援	
子育て女性に対する就職相談・就職あっせん	・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。また、時間的制約の多い子育て中の女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内 4 地域で合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。(子育て女性就職支援センター利用者のうち就職者数 802 人)
女性の職業能力開発促進	・ 県内 4 地域において、子育て中の女性が受講しやすい託児サービス付き短時間・短期の職業訓練及び自宅にて受講可能な eラーニングを実施し、その後就職支援を行いました。(コース数 43 コース、受講者数 752 人、うち就職者数 445 人 ※令和元年 6 月末)

	時点)
--	-----

③ 地域ニーズに応じた人材育成	
地域の人手不足分野における職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練を高等技術専門校及び民間教育訓練機関等に委託して実施しました。(平成 29 年度生就職率 施設内訓練 88.5%、委託訓練 80.9%)
技能人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主等が、その雇用する労働者に職業に必要な知識や技能を習得させるために行う認定職業訓練への支援を行いました。(助成団体数 13 団体、訓練生数 1,907 人) ・ 技能検定を実施しました。(受検者数 5,127 人、合格者数 2,560 人) ・ 優秀技能者等の表彰を行う福岡県職業能力開発促進大会や県立高等技術専門校及び福岡障害者職業能力開発校における技能祭、小中学生を対象に技能分野への入職のきっかけづくりを行う体験教室を実施しました。(来場者数 7,909 人) ・ 経済的な理由により専修学校等への修学が困難な若年者に対して、修学資金等の貸与助成を行いました。(貸与者数 22 人)

(2)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1【安定雇用】

- 希望する方の正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善を進めるなど若者の雇用と生活の安定を図る。

[主な取組みの実施状況]

① 若者の就職支援	
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターにおけるきめ細かな就職支援	<ul style="list-style-type: none">・ 若者しごとサポートセンターでは、おおむね29歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択、その後の就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(就職者数 5,471人)・ 30代チャレンジ応援センターでは、30代求職者を対象に、個別就職相談をはじめ、アドバイザーによる就職指導、正社員に求められるビジネススキルを習得する基礎研修・専門研修、求職者と企業のマッチングを促進する合同会社説明会等を実施し、正社員としての就職を支援しました。(就職者数 560人)
正規雇用促進企業支援センターによる正規雇用の促進及び企業の人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none">・ 正規雇用促進企業支援センターでは、企業における人材確保、正規雇用の促進を図るため、労務管理経験者及び社会保険労務士である雇用促進アドバイザーを企業等の求めに応じて派遣しました。人材確保・定着を図りたい企業等に対する正規雇用化への支援策案内や個別相談、セミナーを通じて908人の正規雇用化(正規雇用への転換含)につなげました。
若者に対する中小企業の正社員求人等の情報提供強化	<ul style="list-style-type: none">・ 若者しごとサポートセンター及び30代チャレンジ応援センターにおいて、センターが有する求人への職業紹介を実施し、また、日・祝日にはハローワークから提供された求人情報を活用した職業紹介を実施しました。(職業紹介実施数 294件)
地域の人手不足分野における職業訓練の実施〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none">・ 人材不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練を高等技術専門校及び民間教育訓練機関等に委託して実施しました。(平成29年度生就職率 施設内訓練 88.5%、委託訓練 80.9%)

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2【結婚応援】

○ 市町村、企業等と連携し、意識啓発や出会いの場の提供など若者の結婚を応援する。

[主な取組みの実施状況]

① 未来の家庭を築く次代の親の育成	
地域社会全体で結婚・子育てを応援する気運醸成	<ul style="list-style-type: none">・ 地域全体で子育て家庭を応援する社会づくりの趣旨に賛同した企業や店舗、団体が家族で楽しめるイベントの開催や割引サービス等を展開する「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンを実施しました。(協賛事業数 292 件)・ 「出会い応援団体」に登録している企業・団体のトップに結婚応援に関する宣言をしてもらい、その宣言をホームページ等により広く紹介しました。
若者の人生設計に関する意識啓発	<ul style="list-style-type: none">・ 大学等と連携し、学生を対象に、「働くこと」、「結婚すること」、「生み育てること」といった自らのライフプランを考えてもらう出前授業を開催しました。(受講者数 576 人)・ 市町村が行う生涯設計応援セミナー等の取組みに対して助成を行いました。(助成市町村数 1 市)
学校等におけるライフプラン教育の充実	<ul style="list-style-type: none">・ 高校におけるライフプラン教育の充実を図ることを目的に、平成 28 年度に作成した副読本を、家庭、保健体育、総合的な学習の時間等の授業において活用しました。・ 市町村が行う大学生に対するライフプランニング講座等の取組みに対して助成を行いました。(助成市町村数 1 市)
中高生が子育てについて理解を深める学習活動の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 市町村が行う「あかちゃんふれあい体験学習」等の取組みに対して助成を行いました。(助成市町村 1 市)
九州・山口結婚・子育てポジティブキャンペーンの実施	<ul style="list-style-type: none">・ 九州・山口各県及び経済界が一体となって、職場から結婚・子育てを応援する雰囲気づくりを行い、それを社会全体に広げていくことを目的に、「九州・山口 結婚・子育て応援 企業フォーラム」の開催や、九州・山口各県共通の結婚応援ロゴマークの作成を行いました。

② 出会い・結婚応援の推進	
出会いの場の提供の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 「出会い応援団体」として県に登録する県内の企業・団体が、イベント等を実施して出会いの場づくりを行いました。また、ホームページやメールマガジン「あかい糸めーる」で「出会い応援団体」の実施するイベント情報を発信し、県内の独身者に出会いの場を提供しました。(出会い応援イベントへの参加者数 8,566 人)
企業等における結婚応援の気運の醸成・出会いの場づくりの支援	<ul style="list-style-type: none">・ 出会い応援団体の取組みを拡大するため、人口減少が企業に与える影響や実際に登録を行っている企業経営者の声などをまとめたリーフレットを作成しました。また、更新時期を迎えた全ての子育て応援宣言企業に対して、登録の働きかけを行いました。加えて、

	<p>教育業界や不動産業界、農業団体など、少子化の進展が大きく影響することが考えられる分野へ働きかけを広げるとともに、当該団体を所管する関係部局が直接、各種会合の機会に、登録の働きかけを行いました。このほか、「出会い応援団体」登録へのインセンティブとして、「出会い応援団体」の「登録証」の交付を受けた企業・団体に対して、県の入札参加資格審査において、地域貢献活動評価として、評価点を加算することとしました。(出会い応援団体の増加数 872 団体、累計 1,531 団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の結婚応援関係者(市町村、出会い応援団体等)のネットワーク化や活動の活性化を支援する交流会・研修会を開催し、地域における効果的な結婚応援の取組みを促進しました。(受講者数 100 人) ・ 従業員の結婚を応援したい企業・団体同士を対象に、それぞれの希望に応じた出会いイベントを設定しました。
<p>出会いから結婚へつなげるための支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村等と連携し、独身者を対象に、コミュニケーションスキルアップやマナーアップ等、出会いイベント等に役立つスキルの向上をサポートするセミナーを開催しました。(受講者数 602 人)
<p>九州・山口出会い応援プロジェクトの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県で運用しているメールマガジン「あかい糸める」を九州・山口各県で共同利用し、県域を越えた出会いの機会の拡大を図りました。

(2)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3【子どもと母性の健康】

○ 妊娠、出産、育児に関する医療提供体制、保健対策の充実及び経済的負担の軽減を図る。

[主な取組みの実施状況]

① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実	
周産期医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none">・ 周産期母子医療センターの NICU(新生児集中治療管理室)等の運営・設備整備等に対して助成しました。(総合周産期母子医療センター 7か所、地域周産期母子医療センター 4か所)・ 医師確保が困難な産科医及び新生児医療担当医の処遇を改善するため、医療機関が支給する分娩手当等に対して助成しました。(71か所)・ 周産期医療関係者のスキル向上を図るため、研修を実施しました。(受講者数 30人)
ハイリスク妊産婦への支援	<ul style="list-style-type: none">・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。(調整件数 93件)・ 産後うつ病を予防・早期発見し支援することで良好な親子関係を形成するため、保健福祉(環境)事務所において、産後うつ病や未熟児等のハイリスク児の養育支援に関する研修会を、市町村等を対象に実施しました。(研修会 30回、出席者数 延べ514人)・ 保健福祉(環境)事務所が市町村に同行してハイリスク妊産婦が入院している医療機関や家庭を訪問し、市町村、産科医療機関等の関係機関とケース会議を開催しました。(訪問回数 延べ24回、ケース会議開催回数 延べ67回)
不妊に悩む人への支援	<ul style="list-style-type: none">・ 保健福祉(環境)事務所において、不妊や不育症に関する電話や面接相談に応じました。(相談件数 3,322件)このうち、3か所の保健福祉(環境)事務所では、専門の助産師・看護師が面接相談や専用電話による対応を行いました。・ 医療保険が適用されず、高額な医療費が必要となる不妊治療について、経済的負担を感じている夫婦に費用の一部を助成しました。また、初回治療の助成金の上乗せ、男性不妊治療の助成を行いました。(不妊治療費の助成件数 1,976件、上乗助成件数 668件、男性不妊治療助成件数 17件)
小児医療施設の運営・施設整備補助	<ul style="list-style-type: none">・ 重篤な小児救急患者の医療を担う小児救命救急センターの運営に対して助成しました。・ 地域の開業小児科医が二次救急病院へ出務し、連携して小児救急患者の夜間・休日診療を行う体制を構築している市等に対して助成しました。(5市1組合)・ 全県域を対象とした小児高度専門医療を担い、かつ経営に困難が生じている医療機関に対し、設備整備費及び運営費を助成しま

	した。
小児医療・子育てに関する情報提供及び相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医(産婦人科医、精神科医)による講演会や相談を実施しました。(性 105回(講演36回、相談69回)、心 102回(講演11回、相談91回)) ・ 希望する県立学校に医師やがん経験者等を外部講師として派遣し、生徒ががんについての正しい知識、健康や命の大切さについて学ぶことで、がん教育の充実を図りました。(実施校数 県立学校4校) ・ 保護者等の不安軽減を図るため、看護師や小児科医が症状に応じた適切な助言を行う夜間・休日の電話相談事業を実施しました。(相談件数 56,080件) ・ 保護者等の育児不安解消及び医療機関への不要不急な受診の抑制を図るため、小児の急病・ケガ等への対処方法を掲載した「小児救急医療ガイドブック」を作成し、小児を持つ保護者等へ配布しました。(ガイドブック配布部数 47,000部) ・ 子育てに役立つ情報を掲載した育児小冊子「子育て応援団」を発達段階ごとに作成し、健診に合わせて配布しました。(1歳半児用 46,000冊、3歳児用 47,200冊、就学前幼児用 54,000冊)
子どもの医療費に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う子どもに対する医療費の公費負担に対して助成しました。 ・ 市町村が行うひとり親家庭の親及び児童への医療費の公費負担に対して助成しました。 ・ 厚生労働省が定める756疾病に罹患し、疾病の状態が一定以上である患児に対して、医療受給者証を交付し、その疾病に対する医療費の一部を助成しました。(助成対象者数 1,799人)
小学校におけるフッ化物洗口の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学童期におけるむし歯予防を推進するため、モデル小学校において、保護者の同意が得られた児童に対し、週1回のフッ化物洗口を実施しました。

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

4 【子育て】

- 幼児教育・保育の施設や放課後児童クラブなど、子ども・子育て支援について、量の拡大、質の向上を図る。
- 男女共に仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進する。特に、男性の家事・育児参加が可能となる働き方の改革を進める。

[主な取組みの実施状況]

① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上	
保育所等整備・運営の支援	<ul style="list-style-type: none">・ 市町村が実施する民間保育所等の施設整備への補助に要する費用の一部を助成しました。(施設整備による増加定員数 3,827人)・ 市町村が実施する民間保育所等が行う子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付等に要する費用の一部を負担しました。(実施施設数 1,177 施設)
幼児教育・保育従事者の確保及び質の向上	<ul style="list-style-type: none">・ 県保育協会に保育士就職支援センターを設置し、出産や子育て等を機に保育現場を離れている保育士有資格者の就職を支援しました。(就職相談数 117 件、就職者数 34 人)・ 保育士の離職防止を図るため、新任保育士等を対象としたセミナー及び職場環境改善を図るコンサルティングを実施しました。(新任保育士向けセミナー参加者数 延べ33人、管理者向け研修 31人、職場環境コンサルティング 10か所)・ 保育所職員等の確保及びスキルの向上を図るための取組みや研修を実施しました。(一般保育研修参加者数 延べ1,837人、認定こども園職員研修参加者数 延べ111人、届出保育施設等従事者研修 99人)・ 保育教諭及び保育士確保の一環として、保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得等を支援するため、養成施設の受講料等を補助しました。(補助対象者数 44人)・ 私立幼稚園における教育内容の向上のため、幼稚園教職員を対象とした研修を実施しました。(対象施設数 388 施設)
幼児教育・保育施設等利用者への相談支援	<ul style="list-style-type: none">・ 市町村が実施する保育所等の利用者に対する情報提供や相談等を行う利用者支援事業への補助を行いました。(実施市町村数 23 市町)

② 放課後子ども総合プランの推進	
放課後児童クラブ整備・運営の支援	<ul style="list-style-type: none">・ 市町村が実施する放課後児童クラブの整備・運営に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 85 施設、運営費助成 59 市町村)

放課後等の子どもの居場所づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する放課後の子どもの居場所づくり(放課後子供教室)に対し、補助金を交付しました。(実施市町村数 6 市町、22 教室)
--------------------	---

③ 地域における子育て支援	
地域子育て支援拠点の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する地域子育て支援拠点(子育て支援センター等)の運営及び改修・備品の整備に係る経費を助成しました。(運営費助成施設数 151 施設、環境改善施設数 1 施設) 市町村が実施する児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に資する事を目的とした以下の取組みに係る経費を助成しました。(実施市町村数 34 市町) <ul style="list-style-type: none"> 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の調整機関の職員や、関係機関等の専門性の向上 地域ネットワーク構成員の連携強化 地域ネットワークと訪問事業の連携強化 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」の市町村による設置を推進するため、市町村に対し対象経費を助成するとともに、保健福祉(環境)事務所職員や市町村職員等を対象に、研修を実施しました。(センター設置市町村数 28 市町) 市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業に係る経費を助成しました。(事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 59 市町村) 市町村が実施する養育支援訪問事業に係る経費を助成しました。(事業実施市町村数 59 市町村、助成市町村数 46 市町村)
多様な保育サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する民間保育所等が開所時間を超えて実施する延長保育への補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 999 施設) 市町村が実施する民間保育所等が一時的に乳幼児の保護を行う一時預かりへの補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 延べ 454 施設) 市町村が実施する病院等で一時的に病児の保育等を行う病児保育への補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 76 施設) 市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業への補助を行いました。(実施市町村数 34 市町) 市町村が実施する子育て短期支援事業への補助を行いました。(実施市町村数 ショートステイ 33 市町、トワイライトステイ 17 市町) 私立幼稚園が開園日、休園日等に行う預かり保育(通常の教育課程終了後に引き続き園児を預かるもの等)に要する費用の一部を助成しました。(実施施設 267 施設)

地域の高齢者や店舗等と連携した子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の豊かな知識や経験を活かして子育て支援分野で活躍できる人材を養成しました。(ふくおか子育てマイスター認定者数 累計 1,541 人) ・ 18 歳未満の子どもがいる子育て家庭に、ミルクのお湯やキッズスペースなど様々なサービスを提供する店舗を「子育て応援の店」として登録しました。(「子育て応援の店」登録店舗数 22,493 店舗)
-------------------------	---

④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕	
子育て女性に対する就職相談・就職あっせん〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。また、時間的制約の多い子育て中の女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内 4 地域で合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。(子育て女性就職支援センター利用者のうち就職者数 802 人)
女性の職業能力開発促進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 4 地域において、子育て中の女性が受講しやすい託児サービス付き短時間・短期の職業訓練及び自宅にて受講可能な eラーニングを実施し、その後就職支援を行いました。(コース数 43 コース、受講者数 752 人、うち就職者数 445 人 ※令和元年 6 月末時点)

⑤ 若い世帯への住宅支援	
県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抽選方式において、新婚・子育て世帯に対して優先入居枠を設定し、募集を行いました。(募集戸数 271 戸)
三世代対応などの住宅の建設・購入に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三世代が同居することを想定した長期優良住宅の供給促進のため、県内の金融機関と連携し、各金融機関による住宅ローンの優遇制度を実施しました。(実施金融機関数 28 機関)
県民ニーズを踏まえた三世代同居・近居の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年世帯や子育て世帯が、中古住宅の購入後等に行うリノベーション工事費の一部を補助しました。(実施件数 75 件)

⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進	
仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組みを宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 6,806 社)
仕事と介護が両立できる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組みを宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 572 社)

<p>職場における女性の能力の発揮支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業中の女性の不安を解消し、円滑な職場復帰を支援するため、県内7会場において、「仕事と子育て両立応援セミナー」を開催しました。(参加者数 91人) ・ 管理職として必要な知識やスキルを学びながら、自社の課題ととらえその解決策を経営層に提案することにより、仕事や組織を見渡し自主的に行動できる「経営的視点」を持った女性リーダーを育成する講座「あすばるキャリアアップ・カレッジ」を開催しました。(開催期間 8月～翌2月(全7回)、修了生 17人) ・ 県内の企業・団体等を対象に、女性の登用推進や働きやすい環境整備を進めるために実施する社内研修会等に講師を派遣しました。(派遣回数 延べ26回) ・ 企業の経営者や人事労務担当者を対象として、女性が活躍できる職場づくりや人材育成など、自社の課題を把握して改善につなげるセミナーを開催するとともに(参加者数 76人)、企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組みを支援しました。(派遣回数 延べ37回) ・ 企業向けに、女性の活躍を推進する上で必要な情報を一括集約した手引書を作成し、県内企業に配布しました。 ・ 経済団体等が行う取組みで、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し、支援しました。(支援団体数 4団体) ・ 女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等を発信するポータルサイトにおいて、情報発信に積極的に取り組みました。 ・ 若手女性従業員向けに、キャリアアップに対する不安感を払拭し、意識を高めるセミナーを開催しました。(参加者数 88人) ・ 福岡女子大学において、企業・団体等の上級管理者にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 20人)
<p>男性の育児参加を宣言する子育て応援宣言企業の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て応援宣言企業」優良企業知事表彰の受賞企業5社のうち1社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。
<p>男性の子育て参加促進に取り組む市町村等への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う男性等を対象とした子育て支援セミナー等の取組みに対して助成を行いました。(助成市町村数 1市1町)
<p>九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業におけるワーク・ライフ・バランス認知度向上のため、各県が一体となってワーク・ライフ・バランス体操のリーフレット及び動画を作成しました。

(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

1 【人材育成】

- 国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成する。
- 高校、大学と産業界が連携した人材育成のためのシステムを構築する。
- 県内外から、農林水産業への意欲ある就業希望者を確保し、定着する取組みを行う。

[主な取組みの実施状況]

① 「学力、体力、豊かな心」の育成	
学力の向上	<p>[学力向上総合推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校に配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。・ 県内 21 市町村及び 1 学校組合を学力向上推進強化市町村に指定しました。・ 少人数・習熟度別指導等のため、強化市町村に非常勤講師を派遣しました。(派遣人数 129 人)・ 各教育事務所に学力向上推進委員会を設置し、各種指導資料の活用状況、思考力を問う定期考査問題の作成状況の把握及び各種学力調査結果に基づく課題の分析等を行いました。・ 基礎基本を含む活用力育成教材集、活用力診断テストを作成し、小中学校で活用しました。・ 学力向上推進拠点校を指定し、授業・組織運営・人材育成の一体的改善を図りました。(中学校 7 校)・ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座を実施し、附属学校講座(国語、算数、理科)、各地区講座(国語、算数・数学)に小中学校の教員が参加しました。(参加者数 附属学校講座 小学校 334 人、中学校 91 人、各地区講座 小学校 482 人、中学校 148 人) <p>[地域学校協働活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、学校支援、放課後の学習支援等を行いました。(実施市町村数 35 市町村(239 教室))
体力の向上	<p>[小学生チャレンジスポーツプロジェクトの推進]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県内の全小学生の運動・スポーツへの動機付け、運動の習慣化を図り、体力の向上のための取組みを推進するため「スポコン広場」地区大会を 7 地区で開催しました。・ インターネット上の「スポコン広場チャレンジランキングゾーン」に登録した学級の中から、優秀な記録を収めた学級を表彰しました。(登録学級数 延べ 6,473 学級) <p>[学校体育における地域人材の活用]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公立中学校保健体育科の武道・ダンス授業に、専門的な知識や技能を有し、地域等で青少年の指導実績のある指導者を外部指

	<p>導者として派遣しました。(派遣校数 武道 18 校、ダンス 5 校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校保健体育科教員を対象に、安全に配慮した武道の授業の進め方や生徒の実態に応じた段階的な指導方法の習得を目指した研修会を開催しました。(受講者数 柔道 44 人、剣道 25 人、空手道 22 人) <p>[部活動指導員の配置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 112 人、市町村立学校 23 人) ・ 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。(参加者数 延べ 119 人) <p>[性と心の健康相談の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医(産婦人科医、精神科医)による講演会や相談を実施しました。(性 105 回(講演 36 回、相談 69 回)、心 102 回(講演 11 回、相談 91 回)) <p>[「食育出前講座」の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒や保護者の食育への意識を高め、学校と家庭が一体となった食育の推進を図るために、公立高等学校及び PTA 団体等が開催する食育関連の研修会等へ講師を派遣しました。(実施校数 11 校、参加者数 729 人) <p>[子どもが作る「ふくおか弁当の日」の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくおか弁当の日」を推進するため、県内 3 か所で優良事例報告会を実施し、普及啓発を行いました。(参加者数 116 人) <p>[食に関する指導についての研修の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食等に関する教育諸課題について実践的に研究し、その成果を県内の公立学校に広く啓発するために、研究指定校の委嘱を行いました。(委嘱校数 10 校) ・ 栄養教諭・学校栄養職員等に対して、食に関する指導や給食管理についての専門的知識を深める研修を行いました。(参加者数 434 人) <p>[選手強化事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年東京オリンピックでメダルを狙える選手を育成するため、福岡アーチェリーアカデミーを開講しました。(アカデミー生数 17 人、日本代表選考会参加者数 3 人) <p>[総合型地域スポーツクラブの育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを地域スポーツの中核として育成に取り組みました。 ・ 総合型地域スポーツクラブ未設置市区町村に対し、育成アドバイザーを派遣し、クラブの設立を支援しました。(累計 54 市区町村、81 クラブ設立)
豊かな心の醸成	<p>[道徳教育全体計画の作成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての県立高等学校において、道徳教育の充実のための「全体計画」及び「年間指導計画」を作成し、実施しました。

〔規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実〕

- ・ 福岡県道徳教育地域指導者研修において道徳教育地域指導者を育成しました。(道徳教育地域指導者数 小学校 12 人、中学校 12 人)
- ・ 「道徳教育推進市町村」を指定し、研究成果の普及・啓発を行いました。(指定市町村数 6 市町村)

〔自立と協働を学ぶ体験活動の実施〕

- ・ 新 1 年生を対象に各学校の実情に合わせた指導目標を設定した体験活動を実施し、新しい学校生活への早期対応を図りました。(実施校数 県立中学校 4 校、県立中等教育学校 1 校、県立全日制高等学校 92 校)

〔特別支援学校における体験学習の推進〕

- ・ 各教科、特別活動や自立活動等の授業において、児童生徒一人一人の実態に応じた具体的な指導計画に基づき、各部・教育部門ごとに体験活動を実施しました。(実施校数 20 校)

〔通学合宿の実施〕

- ・ 家庭を離れ、公民館等で下校から登校までの集団宿泊生活を行うことにより、子どもたちの日常的な生活技術や自発性、協調性を育むことを目的とした通学合宿を実施しました。(実施小学校区数 累計 361 校区)

〔地域活動指導員の設置〕

- ・ 市町村に対し、子どもの体験活動などを推進する地域活動指導員を配置する経費を助成し、地域での様々な体験や学習活動の機会の充実を図りました。(配置人数 183 人)

〔いじめ・不登校総合対策事業の実施〕

- ・ スクールカウンセラーを、政令市を除く全中学校、県立高等学校 31 校に配置しました。また、中学校配置のスクールカウンセラーを小学校に派遣しました。(派遣件数 7,873 件)
- ・ スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助言を行うスーパーバイザーを各教育事務所に配置しました。
- ・ 児童相談所等の関係機関との連絡調整を支援するために、スクールソーシャルワーカーを配置しました(配置数 9 市町、県立高等学校 5 校)。また、市町村が任用するスクールソーシャルワーカーの経費について 1/3 以内の額を予算の範囲内で補助しました(補助市町村数 42 市町村、任用者数 67 人)。
- ・ 不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うため、訪問相談員を配置しました。(配置数 13 人、訪問数 1,217 回)
- ・ 土曜・日曜を含む 24 時間対応の教育相談「子どもホットライン 24」を実施しました。(相談件数 5,851 件)
- ・ いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための保護者用リーフレットを作成し、全児童生徒に配布しました。

〔児童生徒の規範意識の育成〕

- ・ 児童生徒の発達段階や校種に応じて、インターネットの適正利用や非行防止等の学習テーマについて、規範意識育成学習会を開

	<p>催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校で年1回以上、専門的な人材を外部講師として招き、児童生徒と保護者が同席して学ぶ形態の学習会を開催しました。 <p>[地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について協議するため、園長等管理運営協議会を開催しました。 各幼稚園における幼児理解に基づいた評価の在り方や特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた指導について協議するため、幼稚園教育課程研究協議会を開催しました。 <p>[子育てに関する学習機会や情報提供の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」では、家庭教育支援に関する資質の向上だけでなく、参加者同士の交流の深まりとネットワークの構築を図りました。(参加者数 181人) <p>[学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進及び読書指導の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全校一斉の読書活動を推進しました。(実施率 小学校 98.0%、中学校 90.1%、県立高等学校・中等教育学校 85.3%(政令市除く)) 4月23日「子ども読書の日」の取組みを推進しました。(実施校数 小中学校 636校、県立高等学校・中等教育学校 95校全校(政令市除く)) <p>[子どもの読書活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書習慣の定着と学校・家庭・地域・民間における読書活動の充実を図るため、発達段階に応じた読書活動の取組みを段階的・継続的に実施しました。読書の啓発事業では、小学校低学年の子どもを持つ保護者に読書活動応援隊が読書の重要性の啓発と読み聞かせや家庭での読書「うちどく」の手法等を伝授しました(実施市町村数 46市町村)。読書の交流活動では、読書活動応援隊を活用した小・中学生の読書活動支援を行いました(実施市町村数 24市町村)。また、子ども読書活動交流・研修会を行いました(参加者数 249人)。 <p>[人権教育を基盤にした「効果のある学校」*づくりの研究の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学力を向上させるため、授業づくりや日常の取組みについて研究する学校を指定し、当該学校の教職員(研究担当者、管理職等)間で、各学校の取組みについての質疑、意見を交流しました。(研究指定校 6校、授業交流会開催数 各指定校 1回 計 6回、推進協議会開催数 各指定校 3回 計 18回) *効果のある学校:学力の向上と人権感覚の育成とを併せて追求し、子どもたちの学力水準を押し上げている学校 各指定校における研究の成果と課題を交流するとともに、大学の研究協力者による講義を通じて、人権教育を基盤にした「効果のある学校」づくりについて理解を深めるための連絡協議会を実施しました。(推進連絡会開催数 1回) 各指定校で、児童生徒の「学力」と「生活実態」の把握のための CRT 学力検査*及び生活アンケートを実施しました。 *CRT 学力検査:知識・理解から思考・判断・表現までの学力の定着状況の診断評価に最適な絶対評価法による検査
--	--

[柔剣道による心身の育成]

- ・ 少年柔剣道を通じてたくましい少年の育成を図るため、柔道、剣道それぞれ2泊3日で合宿を実施しました。また合宿や日頃の成果を発揮する場所として県内15地区で開催された少年柔剣道大会を支援しました。(柔道合宿参加人数102人、剣道合宿参加人数98人)

[乳幼児期の読書活動推進事業の実施]

- ・ 各家庭における乳幼児期の絵本の読み聞かせを推進するため、乳幼児期における読書活動の専門的な知識と技能を身に付けた読書ボランティア「絵本コンシェルジュ」を養成しました。(修了者数60人)

[少年非行防止対策]

- ・ 非行少年等の自立促進のため、非行少年等の居場所づくりを行う市(北九州市、福岡市、久留米市)に対して助成しました。
- ・ 福祉施設や各種団体の協力を得て、非行少年等に社会奉仕やスポーツ等の体験活動の場を提供しました。(実施6回、参加少年数36人)
- ・ 非行等の問題を抱える無職少年に対し、進路相談、就労体験、就職支援、就労後の定着支援まで一貫した伴走型の就労支援を実施しました。(支援を行った少年数62人)
- ・ 非行少年等が、協力雇用主に万が一損害を与えた場合に見舞金を支払う制度を実施しました。また、このような取組みにより協力雇用主の拡大を図りました。(約960事業所)
- ・ 進路が定まっていない高校中退者等、困難を有する若者を適切な支援機関につなぐ窓口を設置し、若者の社会的な自立を促しました。(相談件数171件)
- ・ 県内各地域で開催される非行防止やネット依存防止に関する研修会に県から講師を派遣しました。(実施数130回、参加者数6,017人)

[青少年のインターネット適正利用の推進]

- ・ 青少年のインターネットの適正利用に向け、官民が連携した実効性の高い施策を推進するため、「福岡県青少年インターネット適正利用推進協議会」を開催しました。(開催数1回)
- ・ 生徒自らインターネットのルールやマナーについて議論し発表するフォーラムを実施しました。(参加者数71人)
- ・ 児童自ら考えることで、正しいインターネットの使い方を身に付ける啓発カリキュラムの指導方法について、小学校教員を対象とした研修会を開催しました。(参加者数45人)
- ・ 各中学校に専門講師を派遣し、インターネットの適正な利用について生徒自らが考え、気づきを促す参加型の啓発手法を学ぶ研修会を開催しました。(派遣中学校数61校)
- ・ 小学生向けに、インターネットの特性や気をつけること等を周知する啓発下敷きを作成し、県内の小学4年生全員(約5万人)に配布しました。
- ・ 保護者等を対象として、フィルタリングや年齢に応じた利用制限等について、スマートフォンを使ってフィルタリング実践講座を開催し

	<p>ました。(参加者数 93 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26・27 年度に実施したネットパトロール員養成講座受講者の活動を支援するため、相談窓口を開設しました。
学校、家庭、地域の連携協働	<p>[コミュニティ・スクール導入の促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域とともにある学校づくりを推進するために市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。(実施回数 3 回) <p>[地域学校協働活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、学校支援、放課後の学習支援等を行いました。(実施市町村数 35 市町村(239 教室)) <p>[家庭教育支援チームの派遣]</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事や保育士等からなる家庭教育支援チームを、県下 6 教育事務所に計 18 チーム設置し、学校の入学説明会や公民館講座等において、講義・演習、相談業務を実施しました。また、保護者が安心して子育てや家庭教育が行える地域づくりのため、依頼に応じて家庭教育支援チームを派遣しました。 <p>[家庭教育に関する相談体制の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談「親・おや電話」(電話相談員、留守番電話)や電子メールにより、子育てに不安を抱える保護者からの相談に対応しました。(相談件数 電話 553 件、電子メール 48 件) <p>[家庭のしつけ推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「規則正しい生活習慣づくり」や「親子チャレンジ」をテーマとした「アンビシャスカレンダー」を作成し、県内の幼児(年長)を対象に配布しました。
教育環境づくり	<p>[県立高等学校等における学校の特色化・活性化の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門学科及び特色ある学科・コースの充実のため、特に特色化・活性化が必要な学校において、学科・コース名の変更、募集形態の変更といった学校活性化に向けた取組みを実施しました。 <p>[電子黒板活用実証研究の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導方法の改善・効率化と教員の指導力の向上を図るために、全県立学校に 1 台ずつ電子黒板を配備し、実証研究を行いました。 市町村立小・中学校における電子黒板の整備を促進するために、292 台の整備費を補助し、ICT 支援員による教員研修を 21 回実施しました。 <p>[安全教育の推進(防犯、交通安全、防災)]</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践校を指定し、学校の実態に応じた安全教育の指導方法や教育手法の実践的な研究を行い、その結果を県下の学校へ周知し、安全教育の充実を図りました。(実践校数 小学校3校、中学校3校、高等学校1校、特別支援学校1校、私立学校1校) 安全教育アドバイザーを実践校へ派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練の実施について、指導・助言を行いました。(派遣回数 22 回) <p>[校務の情報化の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校の情報環境の仕組みや、セキュリティ確保の基礎知識及び校務の情報化の必要性に関する研修会を実施しました。 <p>[県立学校の施設整備]</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽校舎等の改築や長寿命化改修、グラウンド造成等を行いました。(整備校数 県立高等学校 69 校、県立特別支援学校 15 校) <p>[産業教育、理科教育、定時制教育、特別支援教育等の設備整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校において、産業教育、理科教育、定時制教育、特別支援教育等のための設備整備を行いました。(整備校数 県立中学校 4 校、県立高等学校 87 校、県立特別支援学校 13 校) <p>[就学や学資の援助]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給しました。(支給対象数 公立 67,593 人 私立 48,091 人) ・ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給しました。(支給対象数 公立 12,040 人 私立 10,600 人) ・ 経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に奨学金及び入学支度金を貸与しました。(貸与生徒数 延べ 14,382 人) ・ 全ての対象者が利用できるよう、就学や学資の援助に係る制度の周知徹底を図りました。(中学校 3 年生、高等学校在学学生及び保護者等にチラシ配布、中学生進路相談事業やホームページによる周知) <p>[教員採用試験の改善・充実及び大学等との連携]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員採用試験において、民間企業人等の多様な面接員による人物評価及び模擬授業等を実施しました。 ・ 小学校教員の試験区分に新たに英語有資格者の試験区分を設定しました。また、実践的指導力を有する教員を確保するため、小中学校及び特別支援学校の現職教員を対象とした特別選考試験を関東及び関西において実施しました。 ・ 小学校の教員を目指す学生等に、本県学校教育の魅力を紹介する「教員養成セミナー」を実施し、大学等との連携を進めました。 <p>[教職員の働き方改革の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の長時間勤務改善のための具体的取組み等を示した「教職員の働き方改革取組指針」により、定時退校日の拡大等に取り組みました。 ・ 全県立学校に IC カードによる勤務時間管理システムを導入しました。 ・ 教員間での情報共有を行う学校用グループウェア及び校外の関係者との情報共有を行うメール連絡網を導入しました。 ・ 教職員の負担を軽減するため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 112 人、市町村立学校 23 人) <p>[教職員のメンタルヘルス対策の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職及び採用後 10 年を経過した中堅教員を対象に、ストレスマネジメント研修を実施しました。(参加者数 管理職研修 727 人、中堅教員研修 207 人) ・ 心療内科医、精神科医、臨床心理士、教職経験者が対応する、
--	--

	<p>複数のメンタルヘルス相談窓口を設置しました。(相談件数 858 件)</p> <p>[教員の資質の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者、教務主任、管理職等を対象に、教員の経験年数や職務内容に応じた基本研修を実施しました。 ・ 教育センター等において、特定の教育課題に関する課題研修や個々の専門性を高める専門研修を実施しました。 <p>[離島の高校生を対象とした通学費、居住費に対する助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校が設置されていない離島の高校生を対象に、公立又は私立高等学校に進学する経費負担を軽減するため、通学や居住等に要する経費について支援を行いました。(支援人数 公立 14 人、私立 5 人) <p>[私立高等学校の授業料減免に対する助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した授業料に対し助成しました。(減免生徒数 12,109 人) <p>[三公立大学法人における授業料減免等の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三公立大学法人において、学ぶ意欲のある学生が経済的な理由で修学を断念することがないように、授業料減免等の支援を行いました。(三大学の授業料減免者数合計 前・後期延べ 221 人) <p>[不登校・中途退学防止対策事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校の不登校・中途退学防止対策として、学業不振や学校不適應に悩む生徒等の学業継続を支援するため、私学団体が行う学習支援事業に対して補助を行いました。 ・ 不登校児童生徒の受け皿となっている非営利法人が設置するフリースクールの活動を支援するため、学習活動に対する補助を行いました。(9 施設) <p>[学習支援・進学相談を行う大学生等ボランティアの派遣]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭を対象に大学生等のボランティアを派遣し、児童の学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数 477 人)
--	---

<p>② 「社会にはばたく力」の育成</p>	
<p>コミュニケーション能力を高める</p>	<p>[保育所職員等研修の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等職員に対する階層別・テーマ別研修において、子どものコミュニケーション能力を引き出す研修を随時実施しました。(研修参加人数 3,382 人)
<p>多様で特色ある能力や個性を伸ばす</p>	<p>[少人数指導や習熟度別指導の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学力の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市除く) 小学校 99.8%、中学校等 100%、県立高等学校等 57.9%) ・ 児童生徒のつまづきや定着度に応じたきめ細かな指導を行うため、習熟度別指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市除く) 小学校 98.2%、中学校等 95.6%、県立高等学校等 91.6%) <p>[次世代の科学技術を担う人材の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生等に対し科学技術への興味・関心を持つ人材の裾野を広

	<p>げるために、高校生科学技術コンテストを実施しました。(参加者数 ファーストステージ(筆記競技)1,010人、セカンドステージ(実技競技)44人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生等に対し、最先端の科学技術を学ばせるために高校生科学技術講演会を実施しました。(参加者数 68人) ・ 次世代の科学技術を担う人材育成のため、「科学の甲子園ジュニア」を実施しました。(参加数 153チーム) <p>[高校生産業教育フェア・ものづくりコンテストの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生産業教育フェアを実施しました。(参加者数 1,030人)また、ものづくりコンテストを実施しました。(九州大会入賞者数 1人) <p>[「ふくおか高校生知の創造塾」の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくおか高校生知の創造塾」において、プレセミナー(1日、合宿事前指導)、合宿セミナー(2泊3日、討論・ポスターセッション等)を実施しました。(参加者数 生徒180人(45校)、教員18人) <p>[「鍛えよう!ほめよう!」プロジェクトの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡の子どもを、鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばそう!」をコンセプトに、学ぶ意欲の低下などの課題の解決に効果的な取り組みを指定校(小中学校32校)において実践しました。 ・ 「読書活動」「運動」に特化したプロジェクトを研究協力校(小中学校12校)において実践しました。 <p>[選手強化事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年東京オリンピックでメダルを狙える選手を育成するため、福岡アーチェリーアカデミーを開講しました。(アカデミー生数17人、日本代表選考会参加者数3人) <p>[障がい者のスポーツ活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障がい児者を対象とした県障がい者体育大会を実施しました。(総参加者数998人、参加選手4種目614人) ・ 知的障がい児者を対象としたときめきスポーツ大会を実施しました。(総参加者数2,113人、参加選手4種目1,560人) ・ 県民体育大会の障がい者の部を拡大しました。(継続4種目、新規4種目) ・ 特別支援学校を活用した障がい児者のスポーツ活動実践事業に取り組みました。(実施校数5校、累計9校) <p>[特別支援学校における医療的ケア実施のための体制整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等が安全に教育を受けられる環境整備のため、看護職員を配置しました。(配置校数12校、配置人数37人) <p>[発達障がい児を含む障がいのある児童生徒等に対する一貫した継続性のある指導・支援の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校等からの要請に応じ、医療、心理、教育、福祉等の各分野の専門家による巡回相談を実施しました。(巡回相談数 保育所21件、幼稚園36件、小学校322件、中学校89件、高等学校等17件) ・ 発達障がいのある幼児児童生徒などに対して一貫性のある継続し
--	--

	<p>た支援を行うため、5歳児のいる家庭へ継続支援に関する理解・啓発リーフレットを配布しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 円滑な学校間接続のため、「ふくおか就学サポートノート(引き継ぎシート)」を配布しました。(引き継ぎシート等による引継の実施割合 69.2%) <p>[高等学校における特別な支援を必要とする生徒への支援の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を必要とする生徒に対して学習支援や介助等を実施するため、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置しました。(配置校数 7校) <p>[高等学校における通級による指導の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいの状態に応じた特別な指導を行う通級指導教員を配置しました。(配置人数 9人) ・ 通級指導を受ける生徒の日常の学校生活を支援する在籍学級支援員を配置しました。(配置人数 2人) <p>[特別支援学校への専門スタッフ配置による専門性と組織力の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心理に関する専門スタッフ(スクールカウンセラー)を配置しました。(5校 週7時間(年間35週)、15校 週4時間(年間35週)) ・ 医療・保健等に関する専門スタッフ(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)を活用した取組みを実施しました。(4校 1日5時間(年間10回)、16校 1日4時間(年間10回))
<p>キャリア教育の充実</p>	<p>[私立学校ものづくり実践教育事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりを支える専門的職業人や地域産業界のニーズに応じた人材を確保するため、福岡県私学協会と連携して、私立高校の工業系生徒を対象とした「ものづくり人材育成事業」を実施しました。(インターンシップ(自動車メーカー)、企業等と連携した出前授業等) <p>[インターンシップの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップを推進することにより、勤労観・職業観の育成を図りました。(実施校数 県立高等学校 95校、高等部を設置する県立特別支援学校 14校) <p>[県立工業高等学校における産業人材の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。(参加生徒数 2,153人) ・ 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。(指導時間 444時間) ・ 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。(参加者数 34人) ・ 学級単位の企業訪問を実施しました。(参加生徒数 2,180人) <p>[社会人講師招へい及び技術認定資格試験の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人講師を招へいし、実践的、熟練的な技術の習得を図りました。(実施高等学校数 28校(県立)、実施時間 469時間) ・ 測量、土木技術認定試験を実施し、知識・技術の向上を図りました。(合格者数 測量 217人、建築製図 165人) <p>[就学困難者への進路支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校 10校に進路支援コーディネーターを10人配置し、

	<p>生活困窮者世帯等の生徒や進路支援が必要な生徒に対して、面接指導等を実施しました。また、早期離職防止及び就職先の開拓のため、企業訪問を実施しました。</p> <p>[地域、企業等と連携した職場体験活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 接客や販売、介護等の職場体験活動を推進しました。(実施状況(政令市除く) 小学校 20.4%、中学校 98.5%) <p>[特別支援学校生徒の就業支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> 模擬面接や生活技能訓練等を行う就職準備講座を開催しました。(参加者数 74 人) 県庁において職場実習生として受け入れる職場体験実習を実施しました。(受入実習生数 6 人) 企業の人事担当者に対して、接客、パソコン等の技能を披露する発表会を県内2か所で開催しました。(参加学校数 13校、参加企業等 57 団体) <p>[特別支援学校におけるキャリア教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的障がい特別支援学校高等部にデュアルシステム支援員を配置し、従来の単発的な実習ではなく、学校と企業が密接に連携しながら繰り返し実習を行うデュアルシステム型現場実習を実施しました。(配置人数 2 人) <p>[特別支援学校技能検定事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部生徒の就職意欲を高めるとともに、企業等に雇用を促すため、企業団体と連携して開発した認定資格を授与する技能検定(プレ検定)を実施しました。(受検者数 57 人)
<p>課題解決型実践的育成プログラムの導入</p>	<p>[高等学校段階からのグローバルリーダー育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校2校をスーパーグローバルハイスクールとして指定しました。 大学、企業や国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見、解決できる人材や、世界を相手に活躍できる人材の育成に係るカリキュラムの開発・実践やその体制整備を行いました。

<p>③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成</p>	
<p>郷土の魅力を学ぶ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 郷土に誇りや愛着を持ち、将来の地域を支える人材を育成するため、糸島地域の小・中学校において、学習テキスト「いとしま学」を活用した総合学習の実施、地域の3つの中学校で、九州大学の講義や施設見学を行う「いとしま学チャレンジ教室」、さらに親子向けの体験イベント「いとしまハテナ博」を実施しました。(参加者数 1,200 人) 筑後地域の地域資源を教材として活用した、体験型の学習プログラム「ちくご子どもキャンパス」を12市町で実施しました。(参加者数 1,514 人、プログラム数 82) 将来、様々な分野でリーダーとして活躍する人材を育成するために、産学官が連携し、地域に縁のある各界著名人の講義や、田川地域の活性化を自ら考えるグループワークを内容とする合宿型のサマースクール「田川飛翔塾」を実施しました。(参加者数 32 人)

	<p>(田川地域に住む中学2年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未来の京築地域を支える人づくりを目的とし、地域資源を読み札に盛り込んだご当地かるた「京築かるた」を活用した取組みを行いました。(「新春カルタ大会」参加者数 495人・84チーム、「ふるさと講座」参加者数 年6回・160人)
世界の多様性を理解する	<p>[青少年国際理解促進支援事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小中高等学校及びアンビシャス広場へ講師を派遣し、国際理解教室を実施しました。(参加者数 12,686人) ・ 国際理解教育実施の動機付け及びノウハウ提供のため、指導者向けにフォーラムを開催しました。(参加者数 99人) <p>[高等学校英語力向上の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全カリキュラムを英語で行い、ネイティブスピーカーとの会話や活動を通じて、高校生の実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図る、4泊5日のイングリッシュキャンプを実施しました。(参加者数 69人(私立27人、県立40人、市立2人)) <p>[グローバル青少年育成事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的視野を持ち、地域で活躍する人材を育成するため、県内の青年をアジアへ派遣し現地の青年との交流等を行いました。(期間 11月4日～11日、派遣先 ミャンマー(ヤンゴン、バガン、パコック)、マレーシア(クアラルンプール)、団員数 24人、対象 18～35歳) <p>[世界に打って出る若者育成事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来、長期の海外留学や調査研究又は海外勤務等の多様な活動を起こすきっかけを作るため、県内の高校・大学等が主催する海外体験プログラムに対して支援を行いました。(支援プログラム数 16(高校10、大学等6)、参加者数 190人) <p>[青少年アンビシャスの翼事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際力を身に付けた21世紀を担う、たくましい青少年の育成を図るため、高校生をベトナムの国際ワークキャンプに派遣しました。(期間 第1班 7月21日～7月30日、第2班 8月4日～8月13日、派遣先 ベトナム ハノイ市、対象 県内の高校生19人) <p>[福岡県青少年国際スポーツ交流事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 友好提携都市である中国・江蘇省で開催された「国際青少年サッカー大会」へ県内の青少年を派遣しました。(期間 6月29日～7月5日、派遣先 中国(江蘇省)、対象 県内の小学生16人) ・ 福岡県で開催される小学生のサッカー大会に、中国・江蘇省の小学生サッカーチームを招へいしました。(期間 2月2日～3日、対象 江蘇省の小学生32人) <p>[日本の次世代リーダー養成塾の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本や世界で活躍する講師陣の講義やアジア諸国から招致した高校生とディスカッションを実施する「日本の次世代リーダー養成塾」を宗像市で開催しました。(期間 7月26日～8月8日、対象 全国の高校生173人) <p>[高校生の積極的な海外留学の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の海外留学を支援するため、高校留学助成金を支給しました。(給付者数 52人)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生留学説明会・報告会において、留学に役立つ講演会や留学経験者の報告会、留学に関する説明、個別の相談会等を行いました。(参加者数 246 人) <p>[高校生のグローバル化へ対応できる思考力の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校 8 校に英語活動指導員 4 人を配置して英語イマージョン教育に取り組み、英語以外の教科に対する理解を深め、コミュニケーション能力の育成を図りました。研究授業には、延べ 236 人の教員が参加し、その成果を共有しました。 <p>[三公立大学法人における異文化交流]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州歯科大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との間で、留学生の短期受入れや学生の短期派遣を実施しました。(短期留学受入数 7 人、短期海外派遣数 6 人) ・ 福岡女子大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学、海外の語学研修や体験学習への学生派遣を実施しました。(交換留学受入数 11 人、交換留学派遣数 32 人、海外語学研修・体験学習派遣数 151 人) ・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラム(半年間)を実施しました。(参加者数 前・後期 延べ 50 人) ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 24 人、授業料全額免除 延べ 70 人、授業料半額免除 延べ 71 人) ・ 福岡女子大学において、ASEAN 及び EU 域内の有力大学との研究・教育に関するコンソーシアム(連携体制)を構築し、アジアを知り欧州を理解するグローバル人材を育成するための国際教育プログラム(2 週間)を実施しました。(参加者数 ASEAN 域内 5 大学 9 人、EU 域内 4 大学 10 人、福岡女子大学 14 人) ・ 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学、留学生の短期受入れや学生の短期派遣を実施しました。(交換留学受入数 18 人、交換留学派遣数 5 人、短期留学受入数 10 人、短期海外派遣数 34 人)
<p>外国語能力を身に付ける</p>	<p>[高等学校英語力向上の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全カリキュラムを英語で行い、ネイティブスピーカーとの会話や活動を通じて、高校生の実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図る、4 泊 5 日のイングリッシュキャンプを実施しました。(参加者数 69 人(私立 27 人、県立 40 人、市立 2 人)) <p>[ALT 等を活用した英語コミュニケーション能力の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育等の充実のためネイティブスピーカーである外国語指導助手(ALT)を県立高等学校や教育事務所等に配置しました。(配置人数 269 人、うち小中学校対象 県任用 17 人、市町村任用 179 人、高等学校対象 73 人) <p>[児童生徒の英語力向上の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の英語教育推進リーダー研修を修了したエリアマネージャー(英語専任教員)11 人が、31 市町村のモデル中学校校区内の小学校(66 校)を巡回し、小学校英語教育の体制整備を支援しました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 3 年生(政令市、県立中学校、中等教育学校を除く)を対象に英検 IBA テストを実施しました。(受験者数 21,276 人) ・ 県内の中学生を対象に中学生英語スピーチコンテストを実施しました。(県交流会参加者数 47 人、地区大会等参加者数 1,818 人)
--	---

④ 県立 3 大学の活性化による人材育成・地域貢献促進	
大学を拠点とした女性リーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡女子大学において、企業・団体等の上級管理職にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 20 人)
地域に根ざしたグローバルリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラム(半年間)を実施しました。(参加者数 前・後期 延べ 50 人) ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 24 人、授業料全額免除 延べ 70 人、授業料半額免除 延べ 71 人) ・ 福岡女子大学において、ASEAN 及び EU 域内の有力大学との研究・教育に関するコンソーシアム(連携体制)を構築し、アジアを知り欧州を理解するグローバル人材を育成するための国際教育プログラム(2 週間)を実施しました。(参加者数 ASEAN 域内 5 大学 9 人、EU 域内 4 大学 10 人、福岡女子大学 14 人)
大学の知的資源を活用した地域貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州歯科大学において、北九州地区の 3 大学、商工会議所等と連携して、各大学が有する医療・福祉・工学分野の知見を活用することで、幅広い知識や技術を持った「ものづくり継承支援人材」を育成する事業を実施しました。 ・ 九州歯科大学において、歯科医師等を対象に、摂食嚥下障がい等に関する専門的な知識・技術を習得させる研修を実施しました。(参加者数 41 人) ・ 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。(相談(電話・来所・巡回・訪問・メール)件数 延べ 5,000 件(実数 1,641 件)) ・ 福岡県立大学において、学生を学習ボランティアとして育成し、筑豊地域の市町村等が行う補充学習の場に派遣しました。(派遣者数 延べ 1,799 人)

⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕	
就業相談会の開催及びワンストップ就農相談窓口の設置〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくおか農林漁業新規就業セミナー・就業相談会」、「新規就農相談会 in 福岡」を開催しました。(参加者数 計 128 人) ・ 東京・大阪で開催された県外就農フェアに参加しました。(参加回数 7 回) ・ 市町村の「ワンストップ窓口」における就農里親の設置を推進しました。(里親設置市町村 累計 17 市町)
農外からの参入者支援の強化〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット上で、農業の求人・求職情報を検索できる「ふくおかで農活！農業就職応援サイト」の運用を開始しました。(新規就農者数 229 人、うち他産業からの参入者数 197 人) ・ 新規就農者の確保のため、農業に関心のある者や就農希望者を対象とした就業相談会を開催しました。 ・ 農外からの参入希望者の定着を図るため、市町村における相談窓口の開設支援や、就農前後の所得を確保する資金の交付等を行いました。(資金受給者数 661 人)
新規就農支援連絡協議会の開催・運営〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者の確保・育成のため、県、(公財)福岡県農業振興推進機構、福岡県農業会議、JA 中央会で構成する新規就農支援連絡協議会を開催し、市町村等を対象に、就農希望者への相談対応等についての研修会を実施しました。
新規就農者の経営確立支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者の早期の経営確立のため、営農講座の開催や就農資金の貸付、農業青年クラブ活動への支援等を実施しました。(営農講座受講者数 延べ 680 人、資金借入件数 103 件、資金借入額 536,550 千円)
農業大学校等を通じた担い手の育成〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ Uターン者や新規参入者を対象に、「研修科」において、座学や実践的技術研修を実施しました。その結果、研修課修了者 18 人のうち 15 人が就農しました。(継続研修 3 人)
林業への異業種からの参入促進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 造園業等異業種からの新規参入事業体を対象とした技術研修の実施や高性能林業機械の導入を促進するとともに、生産現場での指導を実施しました。(参入事業体数 5 社)
漁業就業者の確保〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人情報の把握や、農林水合同の「ふくおか農林漁業新規就業者セミナー・相談会」の実施を通じ、漁業への就業希望者と漁協等へのマッチングを実施しました。(新規就業者数 63 人)

⑥ 女性農業者の経営参画促進	
新規就農者から本格就農者、経営継承者など経営段階に応じた研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農業者を対象に、経営管理能力向上のための講座を実施しました。 ・ 本格就農した女性を対象に、経営ビジョン策定研修を実施しました。(経営ビジョン策定研修 68 人) ・ 女性農業者の個々の課題を解決するため、専門家チームを派遣しました。

女性農業者の新商品開発、起業支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性農業者の課題を解決するため、新商品の開発や商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催、安定した商品製造のための業務用機器整備等の支援を行いました。(女性農業者の新規起業数 42 件)
女性にとって働きやすい就業環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 女性の働きやすい環境を整え、経営参画を促すため、女性農業者と企業が連携してプロジェクトを設置し、商品開発を検討しました。(商品実用化数 3 件)

⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕	
地域の人手不足分野における職業訓練の実施〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 人材不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練を高等技術専門校及び民間教育訓練機関等に委託して実施しました。(平成 29 年度生就職率 施設内訓練 88.5%、委託訓練 80.9%)
技能人材の育成〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 事業主等が、その雇用する労働者に職業に必要な知識や技能を習得させるために行う認定職業訓練への支援を行いました。(助成団体数 13 団体、訓練生数 1,907 人) 技能検定を実施しました。(受検者数 5,127 人、合格者数 2,560 人) 優秀技能者等の表彰を行う福岡県職業能力開発促進大会や県立高等技術専門校及び福岡障害者職業能力開発校における技能祭、小中学生を対象に技能分野への入職のきっかけづくりを行う体験教室を実施しました。(来場者数 7,909 人) 経済的な理由により専修学校等への修学が困難な若年者に対して、修学資金等の貸与助成を行いました。(貸与者数 22 人)

(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

2 【進学・就職】

- 大学間連携等による県内大学の魅力向上に加え、高校と大学との連携強化により地元進学を促進する取組みを行う。
- 県内大学と連携し、入学後、早い時期から、地元就職を促進する取組みを行う。
- 留学生の誘致を促進するとともに、優秀な留学生の県内への定着を促進する。

[主な取組みの実施状況]

① 大学間連携等による県内大学の魅力向上	
県、産業界、大学等が恒常的に協議する場の設置	・ 「協議する場」として、「福岡県人材育成産学官コンソーシアム」を設置し、連携に努めました。
九州各県との情報共有・連携強化	・ 九州・山口地域の高等学校、大学、企業、行政が取り組む先進的な産業人財育成プログラムや、大学の魅力向上に資する取組みを各県で共有するため、九州地域戦略会議の取組みとして「九州・山口地域産業人財育成フォーラム」を開催しました。(参加人数 約 120 人)

② 大学生等の地元定着促進	
地(知)の拠点としての大学等の機能強化	・ 九州歯科大学及び本県が参画する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」において、北九州・下関地域の大学・高専、産業界、自治体が連携し、大学生等の地元定着促進に向けた取組みを推進しました。
大学等と産業界が連携した就労体験等の充実	・ 若者に地域で働く将来像を描いてもらうことを目的とした「学生&キャリアサポーター交流会」を地(知)の拠点大学による地方創生推進事業の一環として実施し、企業の若手・中堅職員が務めるキャリアサポーターが学生の相談に応じたり、企業の魅力を発信するワークショップを開催しました。(参加学生数 29 人) ・ 大学生等の地元企業への理解を深めるため、大学等の学内で地元企業経営者・若手職員等と学生が意見交換を行う座談会を実施しました。(実施回数 6 回、参加人数 202 人、協力企業 37 社) ・ 圏域外への流出超過による人口減少(特に進学、就職期の 20 代)に歯止めをかけるため、都市圏の学生を対象にインターンシップを実施、自宅から通う一般的なインターンシップのほか、農業・製造業・伝統産業等筑後地域特有の仕事の体験やホームステイ先を確保のうえ、仕事以外にも地域住民との交流等を体感する地域密着型のインターンシップを実施しました。(参加学生数 49 人)

③ 留学生の誘致・定着促進	
海外での誘致活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 台湾(台北)、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、インドネシア(ジャカルタ、スラバヤ)において、福岡留学説明会を実施しました。
留学生と県内企業のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の採用を希望する企業、日本企業への就職を希望する留学生の双方を登録し、マッチングを行うことにより、留学生の就職活動を支援しました。 企業と留学生との人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会と連携して運営しました。
大学への留学生受入促進	<ul style="list-style-type: none"> 九州歯科大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との間で、留学生の短期受入れを実施しました。(短期留学受入数 7人) 福岡女子大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学を実施しました。(交換留学受入数 11人) 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラム(半年間)を実施しました。(参加者数 前・後期延べ 50人) 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 24人、授業料全額免除 延べ 70人、授業料半額免除 延べ 71人) 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学、留学生の短期受入れを実施しました。(交換留学受入数 18人、短期留学受入数 10人)

(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

3 【Uターン】

- 首都圏など県外進学者とその保護者に対する地元企業情報の提供によるUターン就職促進など、新規学卒者の県内就職を拡大する。
- 地元愛着率全国一のポテンシャルを活かし、県外就職者のUターン促進のための取組みを強化する。

[主な取組みの実施状況]

① 移住定住の促進	
移住相談窓口における本県の魅力発信	<ul style="list-style-type: none">・ 首都圏をはじめ県外からの移住を促進するための相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談センター(東京・福岡)」において、相談を受けるとともに、しごと、住宅、起業等に関する相談会やセミナーを実施しました。(相談件数 3,114 件、セミナー・相談会参加者数 1,132 人)
首都圏プロフェッショナル人材の誘致[再掲]	<ul style="list-style-type: none">・ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 205 件、成約件数 74 件)
東京圏等からの若者の九州・山口への還流と地域定着の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 東京圏等の大学生を対象とした九州・山口の企業へのインターンシップ、業界研究イベントを実施しました。「インターンシップ」マッチング数 49 社、89 人、「業界研究 WeeK！」参加企業数 13 社、参加者数 延べ 54 人、「九州・山口しごとフェスタ～業界研究会～」参加企業・団体数 142 団体、参加者数 353 人)・ 民間主催転職イベントに県ブースを出展し、転職希望者向けに就職・移住相談を実施しました。(本県ブース来訪者数 96 人)
県外大学との UIJ ターン就職支援協定締結による支援	<ul style="list-style-type: none">・ 東京圏、近畿圏及び中京圏を中心とした県外大学 46 校と UIJ ターン就職支援協定を締結し、大学へのイベント情報等の発信やアドバイザー派遣による就職支援を実施しました。(アドバイザー派遣大学数 延べ 32 校、派遣回数 58 回、相談者数 196 人)・ 県外の学生が本県企業への理解を深め、本県への UIJ ターンを促進するため、UIJ ターン就職支援協定締結大学内で、学内合同企業説明会や業界セミナー・座談会を開催しました。(開催大学数 9 校、開催回数 11 回、参加企業・団体数 28 団体、参加者数 163 人)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

1 【地域振興】

- 広域地域振興圏における地域資源を活用した地域振興施策の充実を図る。
- 単独市町村では充足が困難な住民サービスを市町村相互が補完し合う取組みを進める。
- 住民に必要な生活・福祉サービスを一定のエリア内に集める「小さな拠点」づくりを市町村と連携して進める。
- 居住機能や福祉、医療、商業等の都市機能の誘導により、集約型の都市づくりを推進する。
- 農林漁業に対する県民の理解と関心を深め、地域の資源や特徴を活用した農山漁村の活性化を図る。
- スポーツ振興・文化振興による地域活性化を図る。
- 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興を図る。

[主な取組みの実施状況]

① 県と市町村の連携による地域活性化	
15 圏域毎の地域振興プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none">・ 県と市町村による推進組織のもと、各圏域において具体的な広域連携プロジェクトを策定・推進することにより、市町村域を超えた広域的な観点からの地域振興を図りました。 <p>[筑後ネットワーク田園都市圏構想]</p> <ul style="list-style-type: none">・ ランナー向け情報誌及びイベント情報誌、Web サイトに大会情報等を掲載。また、日帰りバスツアーや複数大会参加者を対象としたスタンプラリーを実施しました。(大会参加者数 40,291 人) <p>[京築連帯アメニティ都市圏構想]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 体験型観光プログラム「京築めぐり」の開催(秋季 17 プログラム、参加者数 322 人、春季 13 プログラム、参加者数 307 人)、国重要無形民俗文化財の指定を踏まえた京築神楽公演の実施や移住促進パンフレット「ようこそ京築へ」を活用した移住・定住 PR イベントを実施しました。 <p>[遠賀・中間地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 魅力ある地域資源を活用した体験プログラム「水辺のくに博覧会」の開催(63 プログラム、参加者数 1,053 人)、小学校での生ゴミ堆肥化による資源循環に対する意識醸成を目的とした講座の開催など多様な取組みを実施しました。 <p>[宗像・糟屋北部地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ スマートフォンアプリを活用して地域の自然や歴史等の魅力的な地域資源を楽しむことができるチーム対抗型ウォーキングイベントを実施しました。 <p>[糟屋中南部地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域の様々な文化財、イベント、風景等の魅力的な地域資源を活用し、交流人口の増加や地域住民の郷土愛を高めることを目的に、地域資源(お宝)を活かした体験型ツアーを実施しました。 <p>[糸島地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 糸島地域の地域資源を題材にした体験プログラム(24 プログラム、

	<p>参加者数 286 人)や「いとしまハテナ博」(参加者数 1,200 人)を実施しました。また、農業高校と連携した体験教室の実施、さらに大学との連携による直売所ガイドブックの制作や耕作放棄地の再生活動を通じた農業振興を図りました。</p> <p>[朝倉地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> Web サイト「あさくら観光かわら版」を通じて、住民ディレクターが撮影した動画等にて地域の情報を発信しました。(制作コンテンツ数 75 本、Web サイト閲覧数 6,143 回) 民泊受入家庭の募集説明会や担い手のスキルアップを図る研修会を実施しました。 <p>[直方・鞍手地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験交流型プログラムを活用したシンボルイベント「ちよっくらふれ旅」を実施し、直方・鞍手地域の魅力をPRしました。(夏季 45 プログラム、参加者数 626 人、秋季 53 プログラム、参加者数 455 人) <p>[田川地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域資源の魅力を対外的に発信し、交流人口の拡大を図るため体験型ツアー「あったがわの旅」を実施しました。(参加者数 214 人) <p>[嘉飯地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験交流型プログラム「嘉飯物語」の実施により、地域の魅力を発信し、地域地名度の向上と交流人口の拡大を図りました。(夏季 48 プログラム、参加者数 562 人、秋季 45 プログラム、参加者数 509 人)
<p>地域おこし協力隊の広域活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県移住定住ポータルサイト内の地域おこし協力隊ページに現役地域おこし協力隊員へのインタビューを更新しました。 九州・山口各県合同による「地域おこし協力隊合同説明会」を開催しました。(開催回数 1 回、参加者数 計 311 人) 各種団体が主催する移住フェアで、県内市町村の地域おこし協力隊募集の広報を行いました。(参加回数 2 回) 起業準備セミナーを開催しました。(開催回数 12 回、参加者数 計 124 人) 新任者セミナーを開催しました。(開催回数 2 回、参加者数 計 80 人) 全体研修会を開催しました。(開催回数 1 回、参加者数 計 68 人) 地域おこし協力隊員の地域協力活動、及び退任後の定住を支援するため、地域おこし協力隊員 OB・OG サポーター登録制度を創設しました。
<p>市町村の公共施設マネジメントの広域的連携に対する支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による公共施設の利用状況の変化を踏まえ、隣接する市町村との公共施設の相互利用や統廃合等、より効率的な施設配置について助言を行いました。
<p>関門海峡ミュージアムの魅力向上対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「関門海峡ミュージアム魅力向上のための基本計画」を基に、展示更新工事に着工しました。

② 市町村域を超えた交通網の形成	
鉄道の利便性・安全性向上	・ 県内の主要ターミナル駅の耐震工事に対して助成しました。(助成件数 3 件)

③ 小さな拠点づくりの推進	
市町村の小さな拠点づくり支援	・ 小さな拠点の形成にかかる市町村担当職員向け勉強会を開催し、地域活性化計画の作成を支援しました。(参加市町村数 12 市町村)
小さな拠点と集落を結ぶ交通手段の確保	・ デマンド交通を運行する市町村に対して、運行費の助成を行いました。(1 市 2 町)
直売所を拠点とした中山間地域の活性化支援	・ 県内 15 か所の直売所(糸島市他 9 市町村)に対し、地域活性化に関する将来ビジョンの作成や、ビジョンに基づく取組みを支援しました。 ・ ビジョンに基づく新たな取組み(農産物集荷、農業体験交流等)を、15 か所の直売所が実施しました。
中山間地域での農地等の保全管理に対する支援	・ 中山間地域の景観等の維持を図るため、「中山間地域等直接支払制度」を活用して、農地等の保全管理の取組みに対して支援を行いました。(取組み面積 5,572 ha) ・ 中山間地域において、ほ場整備や農道整備等の農業生産基盤の整備とともに、集落道整備等の生活環境の整備を 3 地区で実施しました。 ・ 中山間地域からの要請に基づき、都市住民等が地域の共同活動へ参画する仕組みづくりを促進しました。(15 活動) ・ 中山間地域と企業等からなる協働組織が、荒廃農地を再生・活用することで中山間地域の農地を維持するとともに、中山間地域の活性化を図る取組みに対して支援を行いました。(3 地区)

④ 集約型都市づくりの促進	
持続可能な都市づくりに取り組む市町村等への支援	・ 市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、小倉駅南口東地区については、再開発ビルを建設し、JR 久留米駅前第二街区地区については、建築設計及び権利変換計画を作成し、市街地再開発事業を推進しました。 ・ 持続可能なまちづくりを促進するため、中心市街地活性化基本計画や立地適正化計画の策定を行う市町に支援を行いました。(大牟田市、直方市、筑后市、行橋市、小郡市、太宰府市、那珂川市、遠賀町)

	<ul style="list-style-type: none"> 道路、公園等の都市基盤施設の整備・改善と宅地利用の増進を一体的に進めることにより、健全な市街地の形成を図るため、土地地区画整理組合や市町村が実施する土地地区画整理事業における都市計画道路等の整備の一部に対して補助しました。(市施行筑紫野市筑紫駅西口地区) 市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を維持するため、運行費や車両購入費などに対して助成しました。(コミュニティバス運行費 19市町、路線バス運行費 9市町、車両購入費等 5市町)
駅前広場等の交通結節点機能の強化を実施する市町村への支援	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場等の整備の事業主体である市町村に対し、交付金事業として整備を進めるにあたって必要な指導・支援を行いました。(7市町)

⑤ 地産地消・食育等の推進	
「ふくおかの農林漁業応援団」や「食育・地産地消ふくおか県民会議」を通じた県民運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 本県の農林水産業への理解を深め、県産農林水産物を積極的に利用する「ふくおかの農林漁業応援団」づくりの取り組みの輪を拡げていくため、県内各地で地産地消応援ファミリーの募集キャンペーンやフェイスブックによる情報発信、飲食店への働きかけを行いました。(募集キャンペーン数 15回、応援団づくりの参加者数 応援ファミリー31,020世帯、応援の店 1,497店) 応援ファミリーを対象に、農林漁業体験ツアーを実施しました。(ツアー実施数 27回、参加者数 900人) 応援の店に対しては、認定証とPR用の専用のぼりの提供、県のホームページ等でのPRを行いました。また、県産食材の利用拡大のため、応援の店の料理長等を対象に、産地を訪問し生産者の話を聞く、県産食材産地ツアーを8回開催しました。 県産農林水産物の消費拡大につながる活動や農山漁村地域での社会貢献活動を実施する企業、大学、NPO法人を「応援団体」として登録しました(応援団体登録数 476団体)。また、ホームページで「応援団体」を紹介するほか、優良な団体を表彰しました。 「食育・地産地消ふくおか県民会議」において、「いただきます！福岡のおいしい幸せ」を県民スローガンとし、11月の食育・地産地消月間に、県内各地で構成団体が連携してイベントを開催しました。 旬の福岡県産食材を活用した「ふくおかの食で健康メニュー」を大学と連携して作成し、県のホームページ等でのPRを行いました。(作成メニュー数 64メニュー)
直売所を拠点とした中山間地域の活性化支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 県内15か所の直売所(糸島市他9市町村)に対し、地域活性化に関する将来ビジョンの作成や、ビジョンに基づく取組みを支援しました。 ビジョンに基づく新たな取組み(農産物集荷、農業体験交流等)を、15か所の直売所が実施しました。

学校給食等への県産農産物の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校等への調理実習の教材として県産の柿を無償提供し、柿の皮むき体験学習を実施するとともに、食育・地産地消の大切さを啓発する出前講座を実施しました。(柿の皮むき体験実施校数 299 校、出前講座実施校数 19 校)
県産米の消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米を中心とした日本型食生活の普及啓発、年間を通じた学校給食での活用による県産米の PR を実施しました。(平成 31 年 3 月食育・地産地消県民大会の開催(福岡市) 参加者数 152 人)(夢つくし・元気つくし学校給食導入数 1,059 小・中学校等)

⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進	
県民への「ふくおかエコ農産物」PR による減農薬・減化学肥料栽培の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬や化学肥料の使用量を県基準の半分以下にした農産物の生産を認証する「ふくおかエコ農産物認証制度」の認知度向上のため、購入者を対象にしたプレゼントキャンペーンを実施しました。(ふくおかエコ農産物の取組面積 2,250ha) ・ よかもんカフェにて、ふくおかエコ農産物を使用した離乳食講座を計 14 回行いました。
適正な農作業の実施を推進する GAP(農業生産工程管理)の取組み拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ GAP の生産現場での指導の充実を図るため、GAP 指導員の育成研修を開催しました。(研修受講者数 46 名) ・ GAP に取り組むモデル産地を、1 産地設置しました。
食品表示や米のトレーサビリティ制度の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品表示法(品質事項)に基づく直売所巡回調査・指導を実施しました。 ・ 適正な食品表示を徹底するための生産者や製造業者を対象とした説明会を開催しました。(生産者向け説明会 20 回、製造業者向け説明会 6 回) ・ 食品表示法(品質事項)受付窓口において、不適正な食品表示に関する情報や食品表示制度に関する相談への対応を行いました。(受付件数 518 件)
安全・安心な畜産物の生産・供給の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜伝染病の発生を予防するため、畜産農家に対して農場の消毒や病気の侵入防止対策等を定めた家畜衛生管理基準の遵守を指導しました。(畜産農家全戸、年 2 回) ・ 家畜伝染病のまん延防止のため、防疫資材の備蓄を行うとともに、関係機関と連携して防疫演習を開催しました。(開催数 県域 3 回、家畜保健衛生所 28 回) ・ 「はかた地どり」の生産から処理加工に至る一貫した HACCP*の取組みを支援しました。 *HACCP:原料受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物の汚染等の危害を分析したうえで、危害防止につながる特に重要な加熱や殺菌等の工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法

⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの振興による地域活性化	
ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致及び誘客に向けた取組み	<p>[ふくおかスポーツ振興プロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ地の誘致に取り組みました。(キャンプ受入市町村数 13 市町) キャンプ地誘致や対象国との交流事業を推進する市町村のホストタウン登録に取り組みました。(登録市町村数 12 市町) <p>[ラグビーワールドカップ開催事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通輸送実施計画、ファンゾーン運営計画を策定し、それぞれ本番を見据えた環境でリハーサルを実施しました。また、天神、博多駅地区を中心とした街路灯バナー、懸垂幕の設置や博多駅ジャック等によりシティドレッシング(都市装飾)を行いました。 開催 500 日前、1 年前のタイミングでのカウントダウンイベントや日本代表戦等のパブリックビューイングの実施に加えて、ラッピングバスの運行を開始すること等により県内での気運醸成に取り組むとともに、各種イベント等での大会 PR や九州 3 都市合同での PR 活動に取り組みました。 県内でのラグビー普及を目指して、県ラグビーフットボール協会と連携しラグビー体験事業を開催したほか、アジア太平洋子ども会議においてタグラグビー教室を開催しました。(体験教室参加者数 371 人、タグラグビー参加者数 20 人)
アジアラグビー交流フェスタの開催	<ul style="list-style-type: none"> アジアでのラグビー普及を目的として、第 1 回アジアラグビー交流フェスタを開催しました。フェスタにはアジアから 7 か国 9 チームの中学生が参加し、本県、そして大分、長崎の中学生とラグビー交流や文化交流を行いました。
文化体験プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等と連携して、県内各地で外国人観光客が楽しめる伝統文化、伝統工芸等をテーマにした、文化体験プログラムを開発・実施しました。(参加者数 329 人) 九州大谷短期大学等と連携して、九州芸文館とサザンクス筑後において日韓のプロダンサーと住民によるダンス公演を実施しました。(入場者数 253 人)
地域文化の情報発信及び海外との交流促進	<ul style="list-style-type: none"> 多言語ウェブサイト「アジアンビート」により、8 言語で、文化、観光、食、県産品といった本県の魅力を若者目線で発信するとともに、FACo や現地雑誌等と連動した「Kawaii 大使コンテスト」をはじめとするアジア若者文化交流イベント等を開催しました。 ラグビーワールドカップ 2019 の開催に向け、九州での試合が決定しているフランスにおいて、九州各県と経済界の代表が、伝統文化や観光資源等の魅力を PR するプロモーション活動を行いました。 福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)において、「福岡・音楽の秋フェスティバル」の開催等の文化振興事業を行いました。(来場者数 175,830 人) 県民に文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供し、県民文化の創造と発展を図る県民文化祭を 32 市町で 107 事業開催(10 月～12 月)し、延べ約 24 万人が参加しました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化の振興に功績のあった個人・団体を表彰する福岡県文化賞において、東山彰良氏他2者を表彰し、贈呈式と記念イベントを開催しました。 ・ 筑後広域公園芸術文化交流施設(九州芸文館)において、「九州芸文館開館5周年記念特別展 生誕90周年 手塚治虫展」等の美術展覧会や体験事業、交流事業等多彩な事業を実施しました。(年間入館者数 101,929人) ・ 九州芸文館開館5周年記念式典と文化体験イベントを実施しました。(入場者数 2,551人) ・ 九州国立博物館において、至上の印象派展ビュールレ・コレクション等3回の特別展や展示関連イベント、夜の博物館たんけん隊(バックヤードツアー)をはじめとした夜間イベント等を開催しました。(年間入館者数 893,393人、うち特別展 351,277人) ・ 障がいのある人による美術作品を募集し、入賞作品の表彰や応募作品の展示を実施しました。(応募作品数 423点、美術展観覧者数 7,043人) ・ 障がいのある人とない人がアートを通じて交流する「ツナガルアートフェスティバル FUKUOKA」(芸術祭)を開催しました。(参加者数 2,789人) ・ 障がいのあるアーティストのパフォーマンスや講演により多角的に障がいのある人のアート等を理解してもらう「多様な人々によるアート普及イベント」を開催しました。(参加者数 68人)
<p>地域から輩出される優秀な人材(トップアスリート)の育成・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年東京オリンピックでメダルを狙える選手を育成するため、福岡アーチェリーアカデミーを開講しました。(アカデミー生数 17人、日本代表選考会参加者数 3人) ・ オリンピック等国際大会への出場可能性が高い選手を国際大会で活躍するトップアスリートへと育成するため、22競技団体を通して遠征経費を助成しました。 ・ 県内の優れた指導者による指導法を競技団体で共有する取り組みを実施した26競技団体に指導者の活動経費を助成しました。 ・ トップアスリート輩出の育成システムを後押しするために、指導者を海外派遣した2競技団体に派遣旅費等を助成しました。 ・ 各中央団体が実施する研修に指導者を派遣した県内4競技団体に派遣旅費等を助成しました。 ・ 使用する競技用具の性能や操作性によって競技結果が左右されないよう用具を整備した2競技団体に購入費を助成しました。
<p>福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地移転を契機とした交流人口拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンクホークスファーム開業3周年記念イベントや筑後七国等と連携した関連イベントを実施しました。(来場者数 40,900人)
<p>障がい者スポーツの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県で開催された全国障害者スポーツ大会へ、福岡県選手団として125人(個人・団体競技、役員)を派遣しました。(メダル獲得数 個人44個、団体1個、計45個) ・ 強化指定選手5人の強化測定会、トップアスリート研修会、トップコーチ養成研修会を実施しました。 ・ 強化指定選手に国内外大会への参加費用等を助成しました。(助

	<p>成人数 17 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障がい児者を対象とした県障がい者体育大会を実施しました。(総参加者数 998 人、参加選手 4 種目 614 人) ・ 知的障がい児者を対象としたときめきスポーツ大会を実施しました。(総参加者数 2,113 人、参加選手 4 種目 1,560 人) ・ 県民体育大会の障がい者の部を拡大しました。(継続 4 種目、新規 4 種目) ・ 特別支援学校を活用した障がい児者のスポーツ活動実践事業に取り組みました。(実施校数 5 校、累計 9 校) ・ 県に配備した障がい者スポーツ用具を活用しパラスポーツ体験イベントを実施しました。(実施回数 4 回、参加者数 594 人) ・ 障がい者スポーツ教室及び障がい者レクリエーション教室を開催するとともに、身体障がい者スポーツ指導員を養成しました。(養成人数 40 人) ・ 総合型地域スポーツクラブを対象とし、パラスポーツやアダプテッドスポーツ*の交流会を実施しました。(参加者数 8 クラブ 82 人) *アダプテッドスポーツ:障がい者や高齢者をスポーツの中心に据えながらも、個人の身体能力や、年齢、障がいの有無などにとらわれず、ルールや用具を工夫して、その人に適合されたスポーツを展開すること ・ スポーツ推進委員及び総合型地域スポーツクラブを対象に、障がいのある人に対する配慮事項等を学ぶ講習会を実施しました。(参加者数 50 人) ・ 県有施設で行っているパラスポーツ用具貸出の概要と、障がいのある人に対する配慮事項等を掲載したリーフレットを作成し、周知しました。 ・ 総合型地域スポーツクラブや特別支援学校の生徒などを対象に、障がいの有無に関わらず参加できる体験会と競技会を開催しました。(参加者数 128 人)
運動機会創出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングモール等において、働き盛り・子育て世代を中心に、軽スポーツプログラムの提供を行いました。(実施回数 19 回、参加者数 2,170 人)
地域スポーツイノベーション事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町村の実態に応じてスポーツを活用した施策を考案するための企画検討セミナーを実施しました。(開催日数 4 日、参加市町村数 60 市町村)
ボランティア育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模国際大会を契機としたボランティア人材育成を支援するため、市町村及び NPO への講座支援を実施しました。(講座支援 7 市町・団体)

⑧ 世界遺産を活用した地域振興	
明治日本の産業革命遺産の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県管理港湾である三池港において、臨時駐車場及び仮設トイレを供用する等来訪者の利便性向上を図りました。 ・ 「三池炭鉱・三池港」のうち、大牟田市が実施する史跡整備事業に対して助成しました。 ・ 県と県内3市で構成する連絡会議において、世界遺産としての価値を紹介する巡回企画展を開催するとともに、構成資産等を巡るスタンプラリー、バスツアーを開催しました。(巡回企画展参加者数20,798人)
「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺産群を適切に保存管理するために、宗像大社と新原・奴山古墳群の史跡整備、公有化事業に対して助成しました。 ・ 開発や規制緩和が遺産群に与える影響を評価する仕組みをマニュアルとして取りまとめました。 ・ 遺産群の魅力や価値を広く発信するため、世界遺産登録1周年記念イベントの開催やパンフレット・ホームページの充実、パネル展といった広報活動を行いました。 ・ 遺産群のガイダンス施設である海の道むなかた館で放映する大型映像コンテンツの作成及び世界遺産に関する展示の刷新を行い、ガイダンス施設としての機能を強化しました。

⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化	
多様なエネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ固形化燃料(RDF)の焼却及び発電施設の運転・管理に取り組むとともに、発電施設の安定運用に努めました。(RDF 焼却量 74,554 t、総発電量 118,963 MWh) ・ 「再生可能エネルギー導入支援システム」を運用し、再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本情報を県民に提供しました。(システム利用者数 累計 9,752 人) ・ 「エネルギー対策特別融資制度」を運用し、県内中小企業における省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の導入促進に取り組みました。(融資件数 5 件、融資総額 121,800 千円) ・ 再生可能エネルギー設備の導入等を検討する事業者に専門の知見を有す「再生可能エネルギー導入支援アドバイザー」を派遣し、設備導入に当たっての課題解決を支援しました。(派遣回数 4 回) ・ 県立学校 1 校に太陽光発電設備を設置しました。(苅田工業高等学校)
エネルギーの効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ効果が期待される県有施設を対象に、高効率照明や高効率空調への更新を行いました。(設置数 12 施設) ・ コージェネレーションの特長や、最新技術・導入事例、国や県の導入支援制度等を紹介する「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。(開催数 2 回)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギーの地産地消を検討する市町村に対して可能性調査への助成(3件)や専門家の派遣(2件)を行いました。 ・ 分散型電源の普及やエネルギーの効率的利用の促進など地方の役割や取組みを幅広く研究する「福岡県地域エネルギー政策研究会」を開催し、本県のエネルギー政策に対し助言を受けました。(開催数 2回)
<p>エネルギー関連産業の育成・集積</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の水素エネルギー製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、エネファームや水素ステーション用圧縮機に求められる技術・部品等の情報提供を行う部品研究会、メーカーに対して自社技術や製品をアピールする技術提案会等を実施しました。(製品開発助成件数 6件、実用化助成件数 3件、展示会出展支援企業数 14社、部品研究会参加者数 68人、技術提案会参加企業数 8社) ・ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。(10月10日～12日) ・ 優れたエネルギー関連技術を有する県内中小企業の市場開拓や販路拡大を支援するため、「スマートエネルギーWeek」に福岡県ブースを出展しました。(2月27日～3月1日)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

2【多様な主体の活躍】

○ 女性や高齢者の活躍、障がい者の社会参加を応援する。

[主な取組みの実施状況]

① 女性の活躍推進	
女性リーダー育成や社会の意識改革の促進	<ul style="list-style-type: none">行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組みを進めました。若手女性従業員向けに、キャリアアップに対する不安感を払拭し、意識を高めるセミナーを開催しました。(参加者数 88 人)管理職として必要な知識やスキルを学びながら、自社の課題ととらえその解決策を経営層に提案することにより、仕事や組織を見渡し自主的に行動できる「経営的視点」を持った女性リーダーを育成する講座「あすばるキャリアアップ・カレッジ」を開催しました。(開催期間 8 月～翌 2 月(全 7 回)、修了生 17 人)地域で活動する女性の実践力を高めるための「女性による元気な地域づくり応援講座」を実施しました。(受講者数 246 人)地域の政策・意思決定の場で活躍することができる女性人材を育成するため、「地域のリーダーを目指す女性応援研修」を実施しました。(受講者数 15 人)男女共同参画の視点からの避難所運営に関する報告や、避難所運営の模擬体験を交えた「女性のための災害対応力向上講座」を実施し、非常時の対応力を備えた女性リーダーを育成しました。(修了者数 235 人)女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を喚起し、理工系分野への進学を促進することを目的として、中学 2・3 年生、高校 1 年生、保護者を対象に、県内企業・研究所の視察及び女性研究者・技術者との対話・交流を実施しました。(実施回数 7 回、参加者数 243 人)福岡女子大学において、企業・団体等の上級管理職にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 20 人)
国際女性会議の開催など女性活躍の気運の醸成	<ul style="list-style-type: none">福岡国際女性シンポジウムを開催し、国際的な見識を持つ有識者による基調講演や「ジェンダーギャップ指数から考える女性の活躍推進」をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。(参加者数 259 人)

仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組みを宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 6,806 社)
仕事と介護が両立できる職場づくりの推進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組みを宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 572 社)
子育て女性に対する就職相談・就職あっせん〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。また、時間的制約の多い子育て中の女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内4地域で合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内19か所に設置しました。(子育て女性就職支援センター利用者のうち就職者数 802人)
女性の職業能力開発促進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4地域において、子育て中の女性が受講しやすい託児サービス付き短時間・短期の職業訓練及び自宅にて受講可能なeラーニングを実施し、その後就職支援を行いました。(コース数 43コース、受講者数 752人、うち就職者数 445人 ※令和元年6月末時点)

② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕	
新規就農者から本格就農者、経営継承者など経営段階に応じた研修の実施〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農業者を対象に、経営管理能力向上のための講座を実施しました。 ・ 本格就農した女性を対象に、経営ビジョン策定研修を実施しました。(経営ビジョン策定研修 68人) ・ 女性農業者の個々の課題を解決するため、専門家チームを派遣しました。
女性農業者の新商品開発、起業支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性農業者の課題を解決するため、新商品の開発や商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催、安定した商品製造のための業務用機器整備等の支援を行いました。(女性農業者の新規起業数 42件)
女性にとって働きやすい就業環境整備〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の働きやすい環境を整え、経営参画を促すため、女性農業者と企業が連携してプロジェクトを設置し、商品開発を検討しました。(商品実用化数 3件)

③ 70 歳現役社会の推進	
高齢者向け求人開拓による新規雇用の拡大	・ 70 歳現役応援センターのコーディネーターが企業を訪問し、求人開拓を実施しました。(求人開拓件数 1,413 件(580 社))
専門相談員の増員による相談・支援体制の強化	・ 70 歳現役応援センターの専門相談員が高齢者の相談に応じ、多様な選択肢を提案しました。また、コーディネーターが再就職の仲介を実施しました。(相談者数 19,983 人、登録者数 2,554 人、進路決定者数 1,611 人)

④ 障がい者の雇用促進及び収入向上	
障がいのある人の企業等での就労に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の人事担当者と障がいのある人の面談会を、福岡労働局と共催で、県内 4 地区において 5 回開催しました。(就職者数 144 人) ・ 法定雇用率未達成企業を対象とした雇用促進セミナーを、福岡労働局と共催で、県内 4 地区で開催しました。(参加企業数 396 社) ・ 障がいのある人の雇用促進に貢献している事業主及び障がいを克服し他の模範となる勤労障がい者を表彰しました。(企業数 3 社、勤労障がい者数 5 人) ・ 特別支援学校の生徒等を対象に、模擬面接や生活技能訓練等を行う就職準備講座を開催しました。(参加者数 74 人) ・ 県庁で特別支援学校の生徒を職場実習生として受け入れる職場体験実習を実施しました。(受入実習生数 6 人) ・ 特別支援学校の生徒が企業の人事担当者に対して、接客、パソコン等の技能を披露する発表会等を県内 2 か所で開催しました。(参加学校数 13 校、参加団体数 57 団体) ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業面から生活面での一体的な支援を実施しました。(就職者数 710 人) ・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。(就職者数 205 人)
障がいの特性に応じた職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立県営福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施しました。(入校者数 99 人、平成 29 年度生就職率 65.9%) ・ 障害のある人を対象に民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施しました。(入校者数 122 人、平成 29 年度生就職率 43.9%)
「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ デパート催事場で、県内の「まごころ製品」を一堂に集めて 6 日間販売しました。(参加施設数 48 施設、来場者数 13,501 人) ・ 障がい者施設に農業技術等の専門家を派遣するとともに、農業に取り組む障がい者施設の農産物等を販売する農福連携マルシェを開催しました。(マルシェ参加施設数 延べ 31 施設、来場者数約 11,000 人) ・ 農業分野での障がい者雇用を促進するため、農業大学校での農業体験や農業者農地等での農作業従事体験を行い、交通費と出

	<p>張日当相当分を助成しました。(助成額 295,340 円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大口の注文や早期の納期にも対応出来るよう、企業・官公庁・個人からの様々なサービスの需要にワンストップで対応するため、県庁に開設したまごころ製品デスクの取組みを支援しました。(受注金額 40,538 千円) ・ 「平成 30 年度障がい者就労施設等からの「まごころ製品」の調達を推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績 97,898 千円) ・ 市町村の優先調達を推進するため、調達方針の策定を促し、方針策定率 100%を達成しました。 ・ 「まごころ製品」の調達促進を図るため、まごころ製品を 1 年間に 10 万円以上購入した企業を「障がい者応援まごころ企業」に認定しました。(認定企業数 78 社)
--	---

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

3【共助社会】

- NPO・ボランティア、企業、行政の協働を促進する。
- 安全・安心な地域をつくる。

[主な取組みの実施状況]

① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化	
企業・団体等からの寄附金を活用したNPO等の活動支援	<ul style="list-style-type: none">・ 県民や企業からの寄附を活用して、NPO等が市町村や地域コミュニティ・企業など地域の多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む協働事業の実施に要する経費を助成しました。(協働事業の助成実績数 24件)・ 県に寄せられた寄附金を福岡県社会福祉協議会に貸付け、基金とし、その運用益により、多年にわたって社会福祉の推進に貢献された方々への表彰記念品贈呈等を行いました。
企業等との包括協定に基づく取組推進	<ul style="list-style-type: none">・ 新たに第一生命保険㈱と6月に、福岡県トヨタ販売店グループと3月に包括提携協定を締結しました。(包括提携協定企業数 累計 21社)・ 包括提携協定を締結している企業との取組促進に向け、庁内及び企業と協議・調整を行いました。
NPOの持続的・自立的な事業モデルの創出支援	<ul style="list-style-type: none">・ NPO・ボランティアセンターのホームページ運営、情報誌の発行、表彰の実施による情報発信・優良事例の紹介を行いました。・ NPO等から企業への協働の企画案を募集し、両者の面談の場を設定した上で、マッチングを実施しました。(実施企業数 10社)・ 市町村におけるNPOとの協働促進のため研修、アドバイザー派遣を実施しました。(市町村協働事業数 1,753件)

② 官民一体となった地域の安全・安心の確保	
暴力団排除活動の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 暴力団排除の気運を醸成するため、県内3地区(福岡、筑豊、筑後)で暴力団追放地域決起会議を開催しました。(決起会議参加者数 福岡地区(春日市)約400人、筑豊地区(飯塚市)約700人、筑後地区(小郡市)約700人)※北九州地区は大雨のため中止・ 元暴力団組員を雇用した企業に対する離脱者雇用給付金制度の活用や、離脱・就労の意思を有する暴力団員及びその家族の一時避難場所の確保等、暴力団組員の社会復帰対策を推進したほか、青少年を暴力団に加入させないための暴力団排除教育や公共工事からの暴力団排除を推進する等、官民一体となった暴力団排除活動を展開しました。(警察支援による暴力団からの離脱者数 107人、暴力団構成員 1,100人)

<p>防犯活動(ニセ電話詐欺対策等)の促進及び防犯環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニセ電話気づかせ隊の活動を活性化・定着化させ、関係機関・団体等と連携した高齢者等への声掛けや被害防止のための広報啓発活動を推進する等、県民運動としてニセ電話詐欺被害防止対策を展開しました。(平成 30 年中の阻止件数 617 件、阻止額 約 4.1 億円、平成 30 年末現在の参加団体 11,335 団体、参加人数 347,185 人) ・ 犯罪の起きにくい社会づくりに向け、市町村、自治協議会等への働きかけのほか、企業の防犯 CSR と連動した取組みにより、街頭防犯カメラの設置を促進しました。(平成 30 年中の設置台数 480 台※県警把握分) ・ 安全で安心して暮らせる地域社会づくりを考える取組みとして、福岡県警察、県防犯協会連合会などと合同で「安全・安心まちづくり防犯研修会」を開催しました。(参加者数 約 80 人) ・ 地域防犯活動を牽引するリーダーを育成するため、活動のノウハウ等を提供する講座を県内 2 地区で開催しました。(防犯リーダー養成講座の受講者数 166 人) ・ 防犯活動の拡大・充実のため、地域防犯団体の活動の開始等に必要となる資機材経費に対して助成しました。(助成件数 41 団体) ・ 地域からの要請に基づき、アドバイザーを派遣することによって、新たな活動手法や団体立上げ等のノウハウを提供するなど防犯団体等の育成や活動の活性化を図りました。(アドバイザー派遣回数 延べ 88 回) ・ 地域・事業所と連携して性犯罪防止に取り組むため、女性と子どもの安全みまもり企業を登録し(6,385 事業所)、優良企業の表彰(5 事業所)を行いました。 ・ 性犯罪が起きにくい環境づくりを推進するため、性犯罪防止防犯カメラ設置に対する補助(52 台)、女性と子どもの安全・安心防犯フェアの開催(212 店舗)とともに、年齢層に応じた啓発リーフレット等の配布(中学 1 年生向け 55,000 部、高校 1 年生向け 50,000 部、大学生等向け 55,000 部)、共同住宅向けのリーフレットの配布(管理者向け 10,000 部、新規入居者向け 40,000 部)、市町村と連携した広報活動(街頭啓発 広報物の配布部数 2,000 部)を行いました。 ・ 性暴力の被害に遭った方が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けられるよう「性暴力被害者支援センター・ふくおか」において、性犯罪被害者に対して相談対応や付添い等の支援を行いました。(相談件数 2,556 件)なお、被害者がいつでも相談でき、深夜時間帯等の緊急時に必要な支援を受けられるよう、24 時間 365 日(年中無休)、被害者からの相談に応じ、支援を行いました。 ・ 「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」において、犯罪被害者等からの相談や病院への付添い等、総合的に支援を行いました。(支援件数 817 件) ・ 平成 30 年 3 月に制定した「福岡県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するた
------------------------------------	--

	<p>め、同年 12 月に「福岡県犯罪被害者等支援計画」を策定しました。</p>
<p>交通安全活動の促進及び交通安全環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動、交通安全県民大会の開催、交通安全功労者表彰をはじめとする各種啓発活動を展開しました。 ・ 交通事故を未然に防止するため、高齢者宅への交通安全訪問活動や参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、交通安全教育指導者を育成するなど、官民一体となった交通安全教育活動を展開しました。(交通安全教育受講者数 464,816 人) ・ 高齢者の運転免許証自主返納支援事業を行う市町村に対し、経費の一部を助成しました。(助成件数 29 市町村) ・ 飲酒運転撲滅の周知を図るため、事業所・飲食店等に対する直接訪問活動や飲酒運転撲滅キャンペーンを実施しました。(飲酒運転撲滅宣言企業数 57,509 社、飲酒運転撲滅宣言の店の数 10,645 店) ・ 高齢歩行者事故発生原因、その予防策等について理解を深めてもらうためのチラシ等を配布し、高齢者への働きかけを行いました。 ・ 福岡県自転車条例の内容を周知するとともに、自転車保険への加入を促進するチラシを作成し、自転車販売店等に対し配布を依頼しました。 ・ 家庭における自転車交通安全教育の促進を図るため、小学生とその家族を対象に、自転車のルールやマナー、安全な乗り方等を学ぶ講習会を県内 4 地区で開催しました。(自転車安全利用講習会の参加者数 110 人) ・ 飲酒運転違反者へ、アルコール依存症に関する診察等を受け報告を行うよう通知を行い、保健所や指定医療機関において適正飲酒指導を実施しました。(1 回目飲酒運転違反者からの報告者数 2,041 人、2 回目飲酒運転違反者からの報告者数 76 人) ・ 家族や事業者に対するアルコール依存症の早期発見や対処方法等に関する講演会等の開催(参加者数 1,564 人)や、断酒継続のための自助グループの相談対応力を向上させる研修会の開催(受講者数 930 人)等、アルコール依存症支援に取り組みました。
<p>薬物乱用防止対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年 6 月に制定した「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」の規定に基づき 14 物質を特定危険薬物に指定し、その販売、使用等を禁止しました。 ・ 吸引により使用されるお香等、計 22 製品の買上検査を行いました。いずれの製品からも、指定薬物等は検出されませんでした。 ・ 大学等に大麻等乱用防止啓発ポスターを配布したほか、新入生説明会等において啓発リーフレットを配布しました。(ポスター配布学校数 709 校) ・ 大学等の学生指導担当職員を対象とした薬物乱用防止講習会を開催するとともに、学生向け Web サイトによる啓発を行いました。 ・ 薬物事犯の初犯者(執行猶予判決を受けた者)に対する相談支

	援事業を開始し、回復プログラム実施施設、医療機関等につなげる支援を行いました。
--	---

③ 地域防災体制の充実強化	
消防団、自主防災組織の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団の活性化による地域防災力の強化を図り、消防団員数を確保するため、福岡県消防協会との共催による消防操法大会や福岡県消防表彰規程に基づく知事表彰等を実施しました。(県内の消防団員数 24,940 人) ・ 自主防災組織の活動の中核を担うリーダーの人材育成を目的とした研修会を実施し、地域防災活動の質の向上を図りました。(受講者数 280 人)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

4【生活環境】

- 医療、介護、予防、住まい、生活支援などに関するサービスを一体的に切れ目なく提供する。
- 一人暮らしの高齢者や認知症の方々を地域社会全体で支援する取組みを拡充する。
- 住民生活と地域発展の基盤となる公共交通機関の維持・充実を図る。

[主な取組みの実施状況]

① 多職種連携による地域包括ケアの推進	
地域ケア会議の運営支援	・ 地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域ケア会議の設置・運営を支援し、多職種間の連携体制の強化を行いました。(助言者育成研修受講者数 217 人)
市町村、地域包括支援センター職員、関係団体等を対象とした研修の実施	・ 地域包括支援センターの円滑な運営と機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施しました。(受講者数 362 人)
多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成	・ 在宅医療を担う医師、薬剤師、看護師等の多職種がそれぞれの専門性を生かし、チームとして在宅療養患者を支援する体制を整備するため、地域特性に応じた研修を行い、多職種の地域リーダーを育成しました。(地域リーダー研修受講者数 180 人)
② 地域の状況に応じた医療・介護サービス提供体制の整備	
回復期病床の確保	・ 令和 7(2025)年の病床機能区分ごとの必要病床数を示す「福岡県地域医療構想」の実現に向け、不足する回復期病床の確保を図るため、二次医療圏ごとに設置している地域医療構想調整会議において医療機関に対し、急性期等から回復期への病床転換を促しました。
救急電話相談事業の実施	・ 看護師が急病時の相談に応じる電話相談を実施し、県民の不安軽減、救急医療の適正な利用推進を図りました。(電話相談受付件数 43,020 件)
地域在宅医療支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性に合わせた在宅医療支援を行うため、全ての保健福祉(環境)事務所に設置している地域在宅医療センターにおいて、ネットワーク構築のための「地域在宅医療推進協議会」を開催し、地域の医療資源情報の共有化を図るとともに、患者・家族等からの相談に対応しました。(相談件数 2,471 件) ・ 平成 30 年度から地域在宅医療センターに在宅医療・介護連携支援員を配置し、市町村と郡市区医師会との間の協議・調整等の支援を強化しました。
在宅医療・介護連携体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郡市区医師会や市町村の在宅医療・介護連携従事者等に対するフォローアップ研修を実施し、在宅医療・介護連携従事者の人材育成を行いました。(参加者数 347 人) ・ 郡市区医師会が行う在宅医療充実強化のためのルールづくりを

	目的とした交流会や研修会を支援しました。
在宅重症難病患者の家族介護者支援(レスパイト支援)	・ 在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者の家族介護者が休養等を必要とする時に、患者を一時的に預かる医療機関を確保し、在宅療養の継続を支援しました。(受け入れ医療機関数 14 か所)
小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援	・ 人工呼吸器装着等の小児慢性特定疾病児童等の家族介護者が休養等を必要とする時に、患児を一時的に預かる医療機関を確保し、地域で安心して療養生活を送ることができるよう支援しました。
災害時の医療提供体制の強化	・ 災害時の医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターを委嘱するとともに、関係者による研修・訓練等を実施しました。(研修・訓練等参加者数 延べ 122 人)
医療施設の耐震化	・ 国の補助事業を活用して、二次救急病院の建物の耐震化を推進しました。(2 施設)
救急医療施設の運営費に対する助成	・ 初期から三次救急医療体制の確保・充実を図るため、救命救急センター等の関係機関に対し、運営費を助成しました。
救急医療情報センターの運営	・ 救急医療情報センターにおいて、救急医療機関から患者受入の可否や診療内容に係る情報を収集し、消防機関・医療機関及び県民からの問い合わせに対し、24 時間 365 日体制で必要な情報提供を行いました。(アクセス件数 累計 4,743,366 件)
ドクターヘリ運航事業に対する助成	・ ドクターヘリを運航する高度救命救急センターに対し、運営費を助成しました。(年間出動回数 260 回)
自動体外式除細動器(AED)の普及啓発	・ 非医療従事者に対する自動体外式除細動器(AED)の使用方法等の講習会を開催しました。(開催回数 15 回)
医療相談事業	・ 福岡県メディカルセンターに保健師等の専門家を配置し、医療に関する患者の苦情や相談等に対応しました。(相談件数 1,387 件)
医療事故防止対策研修会	・ 医療事故・院内感染等の防止を図るため、医療機関に対する研修会を開催しました。(参加病院数 131 病院)
訪問看護ステーション間の連携強化	・ 訪問看護ステーション間の連携・協力関係の構築を促進し、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制の整備を図るため、連携体制等に係る意見・情報交換会を開催しました。(参加者数 2,310 人) ・ 訪問看護師について高度な医療管理への対応力を向上させる研修を実施しました。(同行訪問研修参加者数 128 人)
介護施設看取りの促進	・ 介護職員等を対象に、看取りに関する理解を促進するための研修会を開催しました。(介護施設看取り研修受講者数 552 人) ・ 施設看取りを進める上で課題となる、家族の看取りに対する理解を深めるためのパンフレットを介護施設等に配布しました。(配布数 1,461 部)
福岡県介護人材確保・定着促進協議会の開催	・ 介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組みを推進するため、福岡県介護人材確保・定着促進協議会を開催し、構成団体が実施する事業の相互連携について協議しました。(開催回数 協議会 2 回、参入促進部会 2 回、環境改善・人材育成部会 2 回)

介護人材の養成・就職支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者の介護分野への参入を促進するため、介護業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる研修を実施しました。(受講者数 216 人) 福岡県福祉人材センターに就職支援専門員を配置し、介護の仕事を希望する人や求人施設・事業所からの相談についてきめ細かな支援を実施しました。(相談件数 600 件)
小規模事業所連携体制の構築支援	<ul style="list-style-type: none"> 事業所規模が小さいほど離職率が高い傾向にあることを踏まえ、小規模事業所を主な対象として、近隣事業所での協力体制を構築することを目的に、課題解決をテーマにしたディスカッション形式の交流会を開催しました。(参加者数 133 人)
介護職員のキャリアパス構築支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の勤続年数、資格、能力等に応じて昇給・昇格する「賃金規定の参考例」、雇用環境改善に向けた「自己チェックリスト」を事業所の規模別に作成し、対象事業所に配布しました。(配布先 6,098 か所) キャリアパスの円滑な導入を支援するセミナーを開催しました。(参加者数 204 人) 社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、人事評価制度・賃金体系の確立、キャリアパスの構築等について、きめ細かい助言を行いました。(派遣先数 30 事業所)
介護職員確保のための修学資金等貸与	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員を確保するため、介護福祉士等を目指す学生への修学資金及び離職した介護人材への再就職準備金を貸与する事業へ助成しました。(貸与人数 修学資金 213 人、再就職準備金 13 人)

③ 多様な介護予防・生活支援サービスの提供	
市町村が実施する介護予防事業の支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、地域活動の場を活用して継続した介護予防に取り組み、心身機能等の維持・向上を図ることを促進するため、県内 4 か所に設置した「福岡県介護予防支援センター」を通じて市町村職員向け研修会を開催しました。(研修会参加者数 122 人) 市町村が実施する介護予防事業を支援するため、介護予防支援センターにコーディネーターを配置し、市町村に対するリハビリテーション専門職(理学療法士等)の派遣調整の仕組みづくりを行いました。(リハビリテーション専門職の登録者数 379 人)
生活支援コーディネーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、その心身の状態に応じて、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを受けられるよう、生活支援コーディネーターを養成しました。(地域包括支援センター職員、市町村職員等 288 人)

④ 高齢者が安心して生活できる住居の確保	
高齢者に配慮した県営住宅の整備	<ul style="list-style-type: none"> 狭小で老朽化した県営住宅の建替事業により、バリアフリー化を進めました。(建替工事着手戸数 162 戸) バリアフリー化していない県営住宅のうち、高齢者の入居率が高い団地や設備等の改善が必要な団地において、福祉型改善(エ

	<p>レベーター設置及び住戸内改善)に取り組みました。(改善工事戸数(H29着手、H30完成)160戸)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建替による整備及び福祉型改善により、エレベーターの設置率は27.7%となりました。
「サービス付き高齢者向け住宅」の供給促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の普及により、高齢者が安心して居住できる住まいの充実を図りました。(登録戸数8,939戸)
居住支援協議会による住宅情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅確保要配慮者に対し、情報提供等のサービスを実施する市町村居住支援協議会相互の調整等を行うため、県居住支援協議会を開催しました。 ・ 県のホームページにおいて、高齢者等の住宅確保要配慮者向け民間賃貸住宅情報の更新を行いました。
高齢者等に配慮した住宅への改造に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護高齢者又は障がいのある人の家庭での自立を促進し、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図るため、市町村が行う高齢者等に配慮した住宅改造経費への補助に対して助成しました。(住宅助成戸数102戸(34市町村))

⑤ 地域の見守り活動の推進	
ひとり暮らし高齢者見守り活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州・山口統一の取組みとして、見守り意識醸成のための共通のポスターを作成し、11月11日の介護の日にあわせて、各県各所で掲示しました。 ・ 全ての市町村で編成されている見守り活動チームの中から、見守り活動優良団体を表彰しました。 ・ 新聞販売店等、各家庭を訪問する機会の多い事業者が、日常業務を通じてひとり暮らし高齢者等の異変を察知した時に市町村へ通報する活動「見守りネットふくおか」を全ての市町村で取り組みました。 ・ 市町村職員等を対象に、見守り活動を地域コミュニティ活性化の観点から学ぶ研修会を開催しました。(研修回数1回)

⑥ 認知症の人やその家族を支える地域づくり	
認知症ケアのための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅系及び施設系介護サービス事業所の介護従事者を対象とする、認知症に関する研修等の開催経費を助成しました。(居宅系(福岡県医師会)研修12回、参加者数計788人)(施設系(福岡県介護老人保健施設協会)研修6回、シンポジウム1回、参加者数計712人) ・ 認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解を図るため、地域住民・家族介護者向け認知症公開講座の開催経費を助成しました。(福岡県医師会19回開催、参加者数計2,480人)

認知症対応力向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問介護員、介護支援専門員を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を実施しました。(受講者数 354 人)
認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、医療・福祉・介護関係の団体、交通・金融・流通などの事業者及び事業者団体で構成する「福岡県認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク推進連絡会議」を設置し、市町村におけるネットワーク構築への協力を求め、県内の取組状況の説明を行いました。(ネットワーク構築市町村数 51 市町) ・ 九州・山口各県による県境を越えた搜索協力の取決めに従い、各県と連携して搜索活動を行いました。 ・ 「防災メール・まもるくん」に徘徊・行方不明者情報の発信機能を備え、ご家族等の依頼を受けた市町村がメールを配信するシステムを運用しました。
認知症医療センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県認知症医療センターとして指定した県内 11 か所の医療機関において、専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症や周辺症状への急性期対応を行うとともに、かかりつけ医等を対象とした研修会、認知症医療連携協議会等を開催しました。
若年性認知症施策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年性認知症の人やその家族に対して、医療・福祉・就労の総合的な支援を実施するため、コーディネーターを配置し、相談対応、意見交換会の開催、支援策をまとめたハンドブックの作成を行いました。(相談件数 146 件)
安心して自立した地域生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者、知的障がいのある人、精神障がいのある人が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や生活支援員の派遣による日常的な金銭管理を行う「日常生活自立支援センター(福岡県社会福祉協議会)」及び基幹型社会福祉協議会の活動を支援しました。(利用者数 1,229 人、相談件数 38,961 件)

⑦ 地域公共交通の確保	
地域交通維持確保のための交通事業者及び市町村に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を維持するため、運行費や車両購入費などに対して助成しました。(コミュニティバス運行費 19 市町、路線バス運行費 9 市町、車両購入費等 5 市町) ・ 複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線について、事業者に対し国と県での協調した助成を行いました。(助成事業者 9 事業者) ・ 県、市町村及びバス事業者等が一体となり、公共交通利用促進福岡県内一斉キャンペーンを実施しました。
鉄道の利便性・安全性向上〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の主要ターミナル駅の耐震工事に対して助成しました。(助成件数 3 件)
デマンド交通や地域コミュニティ運送等、持続可能な生活交通手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ デマンド交通を運行する市町村に対して、運行費の助成を行いました。(1 市 2 町)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

5【循環型社会】

- 廃棄物の適正処理の推進、リサイクル製品の普及促進や 3R をはじめとする循環型社会システムの構築に取り組む。

[主な取組みの実施状況]

① 循環型社会の構築	
廃棄物の適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の不法投棄事案の早期発見・早期対応を図るため、警備会社への委託による休日・夜間の監視パトロールやヘリコプターによるスカイパトロール等の取組みを実施しました。また、不法投棄の未然防止や早期対応を図るため、「福岡県不法投棄マッピングシステム」を活用して効果的な監視ルートを設定しました。・ 産業廃棄物の再資源化事業者が行うリサイクル施設の整備に要する経費の一部を助成しました。(補助率 1/3 以内、補助額 上限 3,000 万円)・ 県が管理する漁港や有明海における漂流・漂着物の回収、処理を行いました。・ 県が管理する海岸における漂着ごみの回収、処理を行いました。(実施箇所 7 か所)
資源の有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 品質・安全性に係る審査を行い、建設資材を対象としたリサイクル製品の認定を行いました。また、認定後も製品の基準適合性を定期的に確認することにより品質管理を行うとともに、パンフレットやホームページによる認定製品の普及啓発を行いました。(認定製品数 416 製品)・ 認定基準適合性に係る審査を行い、生活関連用品を対象とした県産リサイクル製品の認定を行いました。また、パンフレットやホームページによる認定製品の利用促進を行うとともに販路拡大を図るため県産認定リサイクル製品を「販売」、「使用」で応援する事業所を「県産リサイクル応援事業所」として募集・登録する事業を開始しました。(認定件数 73 件、「県産リサイクル応援事業所」登録事業所数 73 事業所)・ フードバンク活動を普及・促進するため、フードバンク団体の活動支援を目的とした一般社団法人福岡県フードバンク協議会の設立支援を行いました。また、フードバンクへ食品提供等で協力できる企業を開拓しました。(開拓企業数 12 社、累計 63 社)・ 食品ロス削減に取り組む県内の飲食店及び食料品販売店を「食べもの余らせん隊」として募集・登録を行い、優良事例の紹介や Web サイトへの掲載の他、飲食店での食べ残しの安全な持ち帰りに向けた啓発を行いました。(登録店舗数 323 店舗、累計 1,057 店舗)・ 家庭で実施できる食品ロス削減の手法を普及するため、食品ロス削減レシピコンテストを実施し、レシピカードの配布を行い、レシピの周知及び普及を推進しました。(応募数 157 作品)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の児童・生徒の食品ロス削減意識醸成のため、食品ロス削減ポスターコンテストを実施しました。(応募数 174 作品) ・ 小学校低学年を対象とした啓発資材として、食品ロス削減啓発カードゲーム「ロスノ」を作成しました。 ・ 食品ロス削減の取組みを県民運動として推進するため、事業者・関係団体・県民・行政で構成される「福岡県食品ロス削減推進協議会」を開催しました。(開催回数 2 回) ・ リサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民と連携して、リサイクル技術の開発及び社会システムの構築に関する共同研究に取り組み、1 件の研究テーマについて事業化の成果を得ました。
<p>ごみ減量化に関する普及啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ減量化に関する普及啓発の一環として、10 月を強化月間と定め、レジ袋の削減に取り組む一斉行動参加店の募集、強化月間の広報を行うマイバッグキャンペーンを実施しました(一斉行動参加店数 2,729 店)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

6【社会資本】

○ 地域を支える社会資本の有効活用・充実を図る。

[主な取組みの実施状況]

① 空き家対策の推進	
空き家の適正管理と利活用の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 県、市町村及び民間事業者が一体となった福岡県空家対策連絡協議会を開催し、空き家対策を総合的に推進しました。・ 市町村における空き家バンク設置を促進するため、県内の実施状況等をまとめた「空き家バンクの豆ガイド」を作成しました。(空き家バンク設置市町村数 39 市町村)
② 既存住宅の流通促進	
建物状況調査の普及促進	<ul style="list-style-type: none">・ 既存住宅の流通を促進するため、専門家による建物状況調査「住まいの健康診断」を実施し、安心して住宅の取引を行える環境を整備しました。また、その結果について情報提供を行いました。(建物状況調査実施件数 452 件)・ 建物状況調査制度を普及させるため、県内の不動産事業者(宅建業者)で「住まいの健康診断」の応援を宣言した事業者を「応援宣言事業者」として、登録しました。(応援宣言事業者の登録数 772 社)
居住ニーズに合った住み替えの促進	<ul style="list-style-type: none">・ 「住宅情報プラザ福岡」にて、住宅情報の提供を行いました。・ 建物状況調査を実施した住宅の購入者が質の向上を図るリノベーションを行う際に、その工事費の一部について、助成しました。(助成件数 75 件)
③ 公共施設の最適な配置の実現	
PPP/PFI 事業	<ul style="list-style-type: none">・ 福岡東総合庁舎を対象とし、PPP/PFI 事業の事業者を選定する公募を行いました。・ その他の庁舎についても、PPP/PFI 事業の導入可能性について検討を行いました。
市町村「公共施設等総合管理計画」の策定支援	<ul style="list-style-type: none">・ 今後の公共施設の最適配置を図るため、平成 28 年度までに全市町村が策定した「公共施設等総合管理計画」の見直し、充実に必要な情報提供を行いました。

④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化	
福岡空港の滑走路増設事業の円滑な推進と早期完成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、令和 7 年 3 月末の増設滑走路の供用開始に向け、用地造成や誘導路・エプロン新設、無線施設整備等の事業が実施されました。 ・ 福岡市と連携して国(航空局)と協議・調整を行いました。
福岡空港の国内線側平行誘導路二重化の早期完成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、平行誘導路二重化に係る構内道路改良やエプロン整備等が実施されました。 ・ 福岡市と連携して国(航空局)と協議・調整を行いました。
北九州空港の利用促進と利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者数の増加に向け、北九州市と連携して、平成 28 年度から 3 か年を推進強化期間として国内外の航空会社に対する路線誘致活動に取り組みました。その結果、国内定期路線として静岡線が国際定期路線として襄陽線・務安線・台北線が新規就航し、利用者数も過去最多の約 180 万人となりました。 ・ 航空貨物取扱量の増加に向け、重量助成制度等を活用しながら、運送事業者、荷主に対して集貨を働きかけました。また、平成 30 年 6 月からは、ANA 定期貨物便が就航しました。
北九州空港、福岡空港へのアクセス道路の整備に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北九州空港へアクセスする新北九州空港線については、橋梁下部工工事を推進しました。 ・ 福岡空港へのアクセス道路については、県・公社・市の 3 者で事業進捗状況に関する協議を行っており、福岡市においては都市計画決定および環境影響評価の手続きを進め、都市計画原案や、環境影響評価準備書の作成を実施しました。

⑤ 各種污水处理施設の整備促進	
計画的、効率的な下水処理施設の整備、改築更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水管渠や污水处理施設を増設し、下水道未普及対策の進捗を図るとともに、老朽化した設備の更新を実施しました。
浄化槽整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う浄化槽整備事業への補助事業や、浄化槽の設置や維持管理に関する普及啓発等により、浄化槽整備の促進を図りました。(市町村が行う浄化槽整備事業(個人設置型・市町村設置型)の補助件数 2,645 基(速報値))
農業集落における污水处理施設整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業集落において、汚水を処理する施設の整備を 9 地区で実施しました。

第3部 重要業績評価指標〔KPI〕の進捗状況〔99件〕

総合戦略の実効性を高めるために施策ごとに設定した99件の重要業績評価指標（KPI）について、最新の現状値を報告します。

基本目標(1)「魅力ある雇用の場」をつくる〔KPI 32件〕

1【中小企業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 創業の促進	開業数	4,793件 (H25年度)	8,000件	4,732件 (H30年度)	
② 経営基盤の強化の促進	経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	274社 (H26年度末)	800社	516社 (H30年度末)	(福岡) 223社 (北九州) 119社 (筑豊) 41社 (筑後) 133社 ※朝倉市及び朝倉郡は筑後地域で集計
③ 新たな事業展開の促進	経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	—	750社	437社 (H29年度末)	(福岡) 228社 (北九州) 44社 (筑豊) 45社 (筑後) 120社 ※朝倉市及び朝倉郡は筑後地域で集計
④ 小規模企業の支援	商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	41,451社 (H26年度)	48,000社	48,327社 (H30年度)	(福岡) 20,294社 (北九州) 9,510社 (筑豊) 7,107社 (筑後) 11,416社 ※朝倉市及び朝倉郡は筑後地域で集計
⑤ 地域における支援体制の充実・強化	売上又は経常利益が向上した重点支援企業数	—	100社	134社 (H30年度)	
⑥ 地域・生活密着サービス産業の育成	地域・生活密着サービス産業における新規参入・事業拡大事業者数	346社 (H26年度末)	550社	601社 (H30年度末)	(福岡) 440社 (北九州) 63社 (筑豊) 35社 (筑後) 63社

2【先端成長産業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 基幹産業の更なる振興	自動車関連企業数	487社 (H26年度)	570社	560社 (H30年度)	(福岡) 113社 (北九州) 238社 (筑豊) 145社 (筑後) 64社
② 県経済を担う成長産業の振興	県の支援により製品の実用化を実現した企業数	413社 (H26年度末)	850社	777社 (H30年度末)	(福岡) 568社 (北九州) 55社 (筑豊) 54社 (筑後) 100社
③ 新市場を創出する次世代産業の育成	次世代産業分野への参画企業数	43社 (H26年度末)	100社	92社 (H30年度末)	(福岡) 41社 (北九州) 28社 (筑豊) 8社 (筑後) 15社

3【観光】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① アジア・欧米からのインバウンドの推進	外国人入国者数	121万人 (H26年)	414万人	328万人 (H30年)	
	県内延べ宿泊者数 (外国人)	127万人泊 (H26年)	588万人泊	337万人泊 (H30年)	
② 大都市圏を中心とした国内誘客の推進	県内延べ宿泊者数 (外国人を除く)	1,203万人泊 (H26年)	1,396万人泊	1,337万人泊 (H30年)	
③ 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり	県内延べ宿泊者数	1,330万人泊 (H26年)	1,984万人泊	1,673万人泊 (H30年)	
	外国人入国者数 〔再掲〕	121万人 (H26年)	414万人	328万人 (H30年)	

4【企業誘致等】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 国内・海外からの企業誘致・投資促進	特区制度を活用して設備投資を行った企業数(再指定・県補助金交付企業含む)	52社 (H26年度末)	152社	149社 (H30年度末)	(福岡) 21社 (北九州) 66社 (筑豊) 38社 (筑後) 24社
	県内への企業立地件数	—	300件	275件 (H30年度末)	(福岡) 153件 (北九州) 57件 (筑豊) 19件 (筑後) 46件
② 政府関係機関の誘致	政府関係機関の本県への移転実現	—	移転実現	環境調査 研修所、産業 技術総合研究 所機能の一部 移転実現 (H30年度末)	(福岡) 1件 (北九州) 1件 (筑豊) 0件 (筑後) 0件

5【農林水産業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 意欲ある担い 手育成及び確 保	新規就業者数 (農業)	—	1,100人	937人 (H30年度末)	(福岡) 280人 (北九州) 91人 (筑豊) 98人 (筑後) 468人
	新規就業者数 (林業)	—	250人	200人 (H30年度末)	(福岡) 103人 (北九州) 29人 (筑豊) 14人 (筑後) 54人
	新規就業者数 (漁業)	—	300人	263人 (H30年度末)	(福岡) 69人 (北九州) 90人 (筑豊) 0人 (筑後) 104人
② 需要の動向に 応じた生産の 推進等	法人化した集落営 農組織数	180法人 (H26年度末)	325法人	296法人 (H30年度末)	(福岡) 41法人 (北九州) 60法人 (筑豊) 27法人 (筑後) 168法人
	園芸の雇用型経営 体数	1,457経営体 (H26年度末)	1,650経営体	1,643経営体 (H30年度末)	(福岡) 344経営体 (北九州) 104経営体 (筑豊) 122経営体 (筑後) 1,073経営体
③ ブランド化や6 次産業化など の付加価値向 上、輸出の促 進や県外への 販路拡大等	農林水産物のブラ ンド品目数	6品目 (H26年度末)	13品目	13品目 (H30年度末)	
	6次産業化の取組 による新商品数	31商品 (H26年度末)	115商品	107商品 (H30年度末)	(福岡) 40商品 (北九州) 31商品 (筑豊) 4商品 (筑後) 32商品
	県産農林水産物輸 出額	19.3億円 (H26年度)	30億円	33.6億円 (H30年度)	

6【就職支援】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 年代別就職支 援	大学等就職決定率	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	95.2% (H30年度) 全国平均 97.8%	
	高校就職決定率	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.2% (H30年度) 全国平均 99.4%	(福岡) 99.2% (北九州) 99.1% (筑豊) 98.4% (筑後) 99.9%
	完全失業率	4.6% (H26年)	5.0%以下	2.9% (H30年)	

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
② 子育て中の女性の就職支援	子育て女性就職支援センターによる就職者数	619人 (H26年度)	累計 3,500人	累計 3,029人 (H30年度末)	(福岡) 1,102人 (北九州) 704人 (筑豊) 393人 (筑後) 830人
	25～44歳の女性就業率	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)	
③ 地域ニーズに応じた人材育成	公共職業訓練受講者の就職率 :施設内訓練	88.5% (H25年度)	90%	88.5% (H29年度)	(福岡) 90.0% (北九州) 82.5% (筑豊) 90.2% (筑後) 90.4%
	公共職業訓練受講者の就職率 :委託訓練	79.6% (H25年度)	80%	80.9% (H29年度)	(福岡) 80.8% (北九州) 81.7% (筑豊) 79.8% (筑後) 81.5%

基本目標(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる [KPI 17件]

1【安定雇用】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 若者の就職支援	大学等就職決定率 [再掲]	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	95.2% (H30年度) 全国平均 97.8%	
	高校就職決定率 [再掲]	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.2% (H30年度) 全国平均 99.4%	(福岡) 99.2% (北九州) 99.1% (筑豊) 98.4% (筑後) 99.9%
	若者・30代センターによる就職者数のうち、正規雇用者の割合	74% (H26年度)	80%以上	84.0% (H30年度)	(福岡) 87.2% (北九州) 71.6% (筑豊) 70.3% (筑後) 69.9%

2【結婚応援】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 未来の家庭を築く次代の親の育成	「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーン協賛事業数	215件 (H26年度)	300件	292件 (H30年度)	(福岡) 178件 (北九州) 52件 (筑豊) 16件 (筑後) 46件
② 出会い・結婚応援の推進	福岡県が実施する出会い・結婚応援事業による出会い応援イベントへの参加者数	4,691人 (H26年度)	10,000人	8,566人 (H30年度)	(福岡) 6,043人 (北九州) 982人 (筑豊) 359人 (筑後) 1,182人

3【子どもと母性の健康】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実	ハイリスク妊産婦に対する早期訪問支援を行っている市町村数	52市町村 (H26年度)	60市町村	60市町村 (H30年度)	(福岡) 20市町村 (北九州) 13市町 (筑豊) 15市町村 (筑後) 12市町
	就学年齢までを対象とした「小児救急医療ガイドブック」の配布数	累計 703,000冊 (H28年度末)	累計 841,000冊	累計 797,000冊 (H30年度末)	

4【子育て】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上	保育所待機児童数	759人 (H27.4月)	0人	995人 (H30.4月)	(福岡) 841人 (北九州) 23人 (筑豊) 45人 (筑後) 86人
② 放課後子ども総合プランの推進	放課後児童クラブ等の小学校区への設置割合	92.7% (H27.5月)	100%	99.4% (H30.5月)	(福岡) 98.9% (北九州) 99.5% (筑豊) 100% (筑後) 100%
③ 地域における子育て支援	子育てマイスター認定者数	907人 (H26年度末)	1,500人	1,541人 (H30年度末)	(福岡) 889人 (北九州) 289人 (筑豊) 150人 (筑後) 213人
	「子育て応援の店」登録店舗数	20,192店舗 (H26年度末)	23,000店舗	22,493店舗 (H30年度末)	(福岡) 11,109店舗 (北九州) 5,051店舗 (筑豊) 2,380店舗 (筑後) 3,953店舗
④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕	子育て女性就職支援センターによる就職者数〔再掲〕	619人 (H26年度)	累計 3,500人	累計 3,029人 (H30年度末)	(福岡) 1,102人 (北九州) 704人 (筑豊) 393人 (筑後) 830人
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)	
⑤ 若い世帯への住宅支援	県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数	131戸 (H26年度)	150戸	271戸 (H30年度)	
⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率：女性	95.5% (H26年度)	97%以上	98.3% (H30年度)	
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率：男性	—	13%以上	5.2% (H30年度)	
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)	

基本目標(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める〔KPI 17件〕

1【人材育成】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
「学力、体力、 ① 豊かな心」の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値(公立学校)	小学校 ・国語 99.6 ・算数 100.0	小学校 ・国語 100以上 ・算数 100以上	小学校 ・国語 100.6 ・算数 100.0	小学校 (福岡) 国語 105.2 算数 104.2 (北九州) 国語 94.2 算数 91.7 (北筑後) 国語 99.4 算数 97.9 (南筑後) 国語 102.3 算数 101.5 (筑豊) 国語 93.1 算数 92.3 (京築) 国語 97.7 算数 95.9 (政令市) 国語 100.6 算数 99.4
	※標準化得点:(本県の正答数)÷(全国の正答数)×100	中学校 ・国語 98.5 ・数学 97.0 (H28年度)	中学校 ・国語 98.9以上 ・数学 98.6以上	中学校 ・国語 99.6 ・数学 97.5 (H30年度)	中学校 (福岡) 国語 101.7 数学 102.6 (北九州) 国語 95.8 数学 86.4 (北筑後) 国語 96.9 数学 94.3 (南筑後) 国語 95.2 数学 89.6 (筑豊) 国語 92.4 数学 85.0 (京築) 国語 95.4 数学 89.6 (政令市) 国語 100.0 数学 98.6
	全国学力・学習状況調査において、質問紙の5項目のうち肯定的回答率が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4項目 (H26年度) ※小学校1項目 中学校3項目	10項目 ※小学校5項目 中学校5項目	7項目 (H30年度) ※小学校3項目 中学校4項目	(福岡) 小:5項目 中:4項目 (北九州) 小:1項目 中:3項目 (北筑後) 小:2項目 中:2項目 (南筑後) 小:2項目 中:2項目 (筑豊) 小:1項目 中:2項目 (京築) 小:1項目 中:2項目 (政令市) 小:4項目 中:5項目
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った区分数(公立学校)	0区分 (H26年度)	4区分 ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	4区分 (H30年度) ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	(福岡) 小:2区分 中:2区分 (北九州) 小:2区分 中:1区分 (北筑後) 小:2区分 中:2区分 (南筑後) 小:2区分 中:2区分 (筑豊) 小:2区分 中:1区分 (京築) 小:1区分 中:1区分 (政令市) 小:1区分 中:2区分	

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
② 「社会にはばたく力」の育成	大学等就職決定率 〔再掲〕	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	95.2% (H30年度) 全国平均 97.8%	
	高校就職決定率 〔再掲〕	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.2% (H30年度) 全国平均 99.4%	(福岡) 99.2% (北九州) 99.1% (筑豊) 98.4% (筑後) 99.9%
③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成	国際理解教育推進事業「国際理解教室」への参加者数	9,510人 (H26年度)	12,000人	12,686人 (H30年度)	(福岡) 6,900人 (北九州) 2,548人 (筑豊) 331人 (筑後) 2,907人
④ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進	県立3大学における地元企業や自治体と連携した教育等プログラムの実施数	2件 (H27.10月末)	6件	6件 (H30年度末)	
⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕	新規就業者数 (農業)〔再掲〕	—	1,100人	937人 (H30年度末)	(福岡) 280人 (北九州) 91人 (筑豊) 98人 (筑後) 468人
	新規就業者数 (林業)〔再掲〕	—	250人	200人 (H30年度末)	(福岡) 103人 (北九州) 29人 (筑豊) 14人 (筑後) 54人
	新規就業者数 (漁業)〔再掲〕	—	300人	263人 (H30年度末)	(福岡) 69人 (北九州) 90人 (筑豊) 0人 (筑後) 104人
⑥ 女性農業者の経営参画促進	女性農業者の新規起業数	—	100件	96件 (H30年度末)	(福岡) 23件 (北九州) 20件 (筑豊) 21件 (筑後) 32件
⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕	公共職業訓練受講者の就職率 :施設内訓練 〔再掲〕	88.5% (H25年度)	90%	88.5% (H29年度)	(福岡) 90.0% (北九州) 82.5% (筑豊) 90.2% (筑後) 90.4%
	公共職業訓練受講者の就職率 :委託訓練 〔再掲〕	79.6% (H25年度)	80%	80.9% (H29年度)	(福岡) 80.8% (北九州) 81.7% (筑豊) 79.8% (筑後) 81.5%

2【進学・就職】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 大学間連携等による県内大学の魅力向上	自県大学進学者の割合	64.0% (H22～26年度 平均値)	65.7%	64.9% (H30年度)	
② 大学生等の地元定着促進	地方公共団体等と大学の連携による雇用創出・若者定着促進事業の実施数	—	5件	4件 (H30年度末)	
③ 留学生の誘致・定着促進	留学生の県内企業就職者数	402人 (H25年)	800人	892人 (H29年)	

3【Uターン】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 移住定住の促進	「お試し居住」を実施している市町村数	5市町 (H26年度末)	30市町村	22市町 (H30年度末)	(福岡) 4市町 (北九州) 4市町 (筑豊) 5市町 (筑後) 9市町

基本目標(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる〔KPI 53件〕

1【地域振興】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 県と市町村の連携による地域活性化	広域連携プロジェクト参加団体数	1,527団体 (H26年度末)	2,000団体	2,038団体 (H30年度末)	(福岡) 272団体 (北九州) 498団体 (筑豊) 824団体 (筑後) 444団体
	地域おこし協力隊員数	23人 (H26年度)	58人	147人 (H30年度末)	(福岡) 27人 (北九州) 20人 (筑豊) 36人 (筑後) 64人
	市町村の公共施設マネジメントの広域的連携	—	5件	3件 (H30年度末)	(福岡) 0件 (北九州) 0件 (筑豊) 3件 (筑後) 0件
② 市町村域を超えた交通網の形成	主要ターミナル駅耐震化率	81% (H26年度末)	93%	86% (H30年度末)	(福岡) 90% (北九州) 75% (筑豊) — (筑後) 75%
③ 小さな拠点づくりの推進	「小さな拠点」づくりに取り組む市町村数	—	10市町村	4市町村 (H30年度末)	(福岡) 3市町村 (北九州) 1市町村 (筑豊) 0市町村 (筑後) 0市町村
	デマンド交通導入市町村数	12市町村 (H27.7月末)	17市町村	16市町村 (H30年度末)	(福岡) 3市町村 (北九州) 5市町村 (筑豊) 4市町村 (筑後) 4市町村
	「地域活性化ビジョン」の取組を実践する直売所数	—	15箇所	15箇所 (H30年度末)	(福岡) 4箇所 (北九州) 7箇所 (筑豊) 1箇所 (筑後) 3箇所
④ 集約型都市づくりの促進	中心市街地活性化法及び都市再生特別措置法に係る計画の策定数	—	11計画	7計画 (H30年度末)	(福岡) 1計画 (北九州) 3計画 (筑豊) 1計画 (筑後) 2計画
	県全体の駅前広場の整備率	72% (H25年度末)	82%	80% (H30年度末)	
	コミュニティバス等の広域運行の路線数	24路線 (H26年度末)	37路線	33路線 (H30年度末)	(福岡) 7路線 (北九州) 15路線 (筑豊) 7路線 (筑後) 4路線
⑤ 地産地消・食育等の推進	ふくおかの農業応援ファミリー登録数	22,760世帯 (H26年度末)	45,000世帯	31,020世帯 (H30年度末)	(福岡) 18,710世帯 (北九州) 6,679世帯 (筑豊) 1,567世帯 (筑後) 4,064世帯
⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進	減農薬・減化学肥料栽培面積	4,289ha (H26年度末)	4,800ha	4,743ha (H30年度末)	(福岡) 1,590ha (北九州) 827ha (筑豊) 954ha (筑後) 1,372ha

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの振興による地域活性化	キャンプの受入れやホストタウン※の取組(住民と選手との交流等)を行う市町村数 ※ホストシティ・タウンから名称変更	—	21市町村	累計15市町村 (H31.3月末)	(福岡) 5市町村 (北九州) 4市町村 (筑豊) 3市町村 (筑後) 3市町村
⑧ 世界遺産を活用した地域振興	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産登録	—	登録実現	登録実現 (H29年度)	
	海の道むなかた館への来訪者数	143,941人 (H28年度)	187,000人	155,135人 (H30年度)	
⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化	エネルギーの産業化や地産地消に取り組む市町村プロジェクト数	—	14件	13件 (H30年度末)	(福岡) 8件 (北九州) 2件 (筑豊) 1件 (筑後) 2件
	再生可能エネルギー導入容量	137万kW (H26年度末)	200万kW	212万kW (H29年度末)	(福岡) 55万kW (北九州) 53万kW (筑豊) 52万kW (筑後) 52万kW

2【多様な主体の活躍】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 女性の活躍推進	県の審議会等の女性委員比率	41.4% (H26.4.1現在)	42%以上	40.8% (H30.4.1現在)	
	市町村審議会等の平均女性委員比率	29.1% (H26.4.1現在)	38%以上	32.1% (H30.4.1現在)	(福岡) 33.1% (北九州) 33.7% (筑豊) 26.7% (筑後) 33.9%
	事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	13.9% (H25年度)	16%以上	14.0% (H28年度)	
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率 :女性〔再掲〕	95.5% (H26年度)	97%以上	98.3% (H30年度)	
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率 :男性〔再掲〕	—	13%以上	5.2% (H30年度)	
	子育て女性就職支援センターによる就職者数〔再掲〕	619人 (H26年度)	累計 3,500人	累計 3,029人 (H30年度末)	(福岡) 1,102人 (北九州) 704人 (筑豊) 393人 (筑後) 830人
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)	

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕	女性農業者の新規起業数〔再掲〕	—	100件	96件 (H30年度末)	(福岡) 23件 (北九州) 20件 (筑豊) 21件 (筑後) 32件
③ 70歳現役社会の推進	70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,042人 (H26年度)	累計 7,600人	累計 5,942人 (H30年度末)	(福岡) 2,276人 (北九州) 1,727人 (筑豊) 718人 (筑後) 1,221人
④ 障がい者の雇用促進及び収入向上	障がい者雇用率	1.8% (H26.6月)	2.3%以上	2.07% (H30.6月)	
	障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額	13,112円 (H25年度) 全国平均 14,437円	全国平均以上	13,841円 (H29年度) 全国平均 15,603円	(福岡) 12,974円 (北九州) 15,150円 (筑豊) 13,638円 (筑後) 13,536円

3【共助社会】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化	NPO・ボランティアと県との協働事業数	156件 (H26年度末)	206件	202件 (H30年度末)	
② 官民一体となった地域の安全・安心の確保	地域防犯団体の構成員数	140,574人 (H26.12月末)	186,000人	183,799人 (H30.12月末)	(福岡) 89,163人 (北九州) 40,114人 (筑豊) 16,970人 (筑後) 37,552人
③ 地域防災体制の充実強化	消防団の団員数	25,143人 (H27.4.1 現在) ※速報値	維持	24,940人 (H30.4.1 現在)	(福岡) 8,268人 (北九州) 4,868人 (筑豊) 4,630人 (筑後) 7,174人

4【生活環境】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 多職種の連携による地域包括ケアの推進	地域ケア会議を定例的に開催している地域包括支援センターの割合	8% (H25年度) ※10月時点	100%	86.8% (H30年度)	(福岡) 81.4% (北九州) 74.0% (筑豊) 96.0% (筑後) 81.8%
② 地域の状況に応じた医療・介護サービス提供体制の整備	訪問診療を受けた患者数	20,344人/月 (H24年度)	24,000人/月	24,656人/月 (H28年度)	(福岡) 12,156人/月 (北九州) 6,378人/月 (筑豊) 2,561人/月 (筑後) 3,561人/月
③ 多様な介護予防・生活支援サービスの提供	生活支援コーディネーターによる生活支援・介護予防の担い手養成や関係者のネットワーク化が行われている市町村数	0市町村 (H26年度末)	60市町村	60市町村 (H30年度末)	(福岡) 20市町村 (北九州) 13市町 (筑豊) 15市町村 (筑後) 12市町

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
④ 高齢者が安心して生活できる住居の確保	県営住宅におけるエレベーター設置率	24.5% (H26年度末)	29%	27.7% (H30年度末)	
	高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合	2.4% (H23年度末)	3.84%以上	3.83% (H30年度末)	(福岡) 4.16% (北九州) 3.81% (筑豊) 4.11% (筑後) 2.91%
⑤ 地域の見守り活動の推進	見守り活動チームの編成を行う市町村数	58市町村 (H27.4月末)	60市町村	60市町村 (H30.4月末)	(福岡) 20市町村 (北九州) 13市町 (筑豊) 15市町村 (筑後) 12市町
	見守り活動チームが活動している小地域(小学校区や行政区など)の割合	79.8% (H29.4月)	87%	85.6% (H31.4月)	(福岡) 77.6% (北九州) 87.4% (筑豊) 82.1% (筑後) 85.6%
⑥ 認知症の人やその家族を支える地域づくり	認知症高齢者等徘徊SOSネットワークの構築市町村数	34市町 (H27.6月末)	60市町村	51市町 (H30年度末)	(福岡) 19市町 (北九州) 11市町 (筑豊) 9市町 (筑後) 12市町
	認知症サポーターの養成数	21万2千人 (H26年度末)	41万2千人	41万2,238人 (H30年度末)	(福岡) 181,391人 (北九州) 109,814人 (筑豊) 34,575人 (筑後) 86,458人
⑦ 地域公共交通の確保	乗合バスの利用者数	2億7千万人 (H25年度)	維持	2億7千万人 (H29年度)	
	主要ターミナル駅耐震化率〔再掲〕	81% (H26年度末)	93%	86% (H30年度末)	(福岡) 90% (北九州) 75% (筑豊) — (筑後) 75%
	デマンド交通導入市町村数〔再掲〕	12市町村 (H27.7月末)	17市町村	16市町村 (H30年度末)	(福岡) 3市町村 (北九州) 5市町村 (筑豊) 4市町村 (筑後) 4市町村

5【循環型社会】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 循環型社会の構築	廃棄物の不法投棄事案の年度内改善率 ※廃棄物処理法で定める政令市(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市)を除く	62% (H24～26年度平均)	75%	72% (H30年度)	(福岡) 81% (北九州) 75% (筑豊) 69% (筑後) 69%
	県産リサイクル製品(生活関連用品)の認定件数	—	100件	73件 (H30年度)	(福岡) 16件 (北九州) 50件 (筑豊) 5件 (筑後) 2件

6【社会資本】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 空き家対策の推進	空き家バンクを設置している市町村数	20市町村 (H26年度末)	40市町村	39市町村 (H30年度末)	(福岡) 8市町村 (北九州) 11市町 (筑豊) 11市町村 (筑後) 9市町
② 既存住宅の流通促進	建物検査の応援宣言事業者の登録数	515社 (H26年度末)	800社	772社 (H30年度末)	(福岡) 481社 (北九州) 125社 (筑豊) 39社 (筑後) 127社
③ 公共施設の最適な配置の実現	公共施設等総合管理計画の策定 : 県	—	策定	策定 (H28年度)	
	公共施設等総合管理計画の策定 : 市町村	4市町村 (H26年度末)	60市町村	60市町村 (H28年度末)	(福岡) 20市町村 (北九州) 13市町村 (筑豊) 15市町村 (筑後) 12市町村
	PPP/PFI事業の公募により事業者選定を行った庁舎の数	0庁舎 (H28年度)	2庁舎	0庁舎	1庁舎についてH30公募、R1事業者選定予定
④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化	北九州空港の利用者数	126万人 (H26年度)	190万人	179万人 (H30年度) ※速報値	
	北九州空港の貨物取扱量	14,845トン (H26年度)	28,000トン	8,754トン (H30年度) ※速報値	
⑤ 各種汚水処理施設の整備促進	汚水処理人口普及率	90.5% (H26年度末)	93%	92.1% (H29年度末)	(福岡) 98.6% (北九州) 94.8% (筑豊) 61.1% (筑後) 83.2%

(4地域別市町村一覧)

- 福岡地域: 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村
- 北九州地域: 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
- 筑豊地域: 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
- 筑後地域: 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

(6教育事務所別市町村一覧)

- 福岡教育事務所: 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町
- 北九州教育事務所: 北九州市、直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町
- 北筑後教育事務所: 久留米市、小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町
- 南筑後教育事務所: 大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町
- 筑豊教育事務所: 飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
- 京築教育事務所: 行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

